

4-4-5 基本設計図

- 図4-4-1 RTP放送会館工事期間中系統図
- 図4-4-2 主調整室映像系統図
- 図4-4-3 〃 音声系統図
- 図4-4-4 ニューススタジオ映像系統図
- 図4-4-5 〃 音声系統図
- 図4-4-6 編集設備系統図
- 図4-4-7 時計設備系統図
- 図4-4-8 館内連絡装置系統図
- 図4-4-9 館内モニター設備系統図
- 図4-4-10 モロ・ソラール放送所系統図
- 図4-4-11 小型中継車系統図
- 図4-4-12 主調整室機器配置図
- 図4-4-13 ニューススタジオ副調整室機器配置図
- 図4-4-14 ラック室機器配置図
- 図4-4-15 小型中継車機器配置図
- 図4-4-16 モロ・ソラール放送所機器配置図

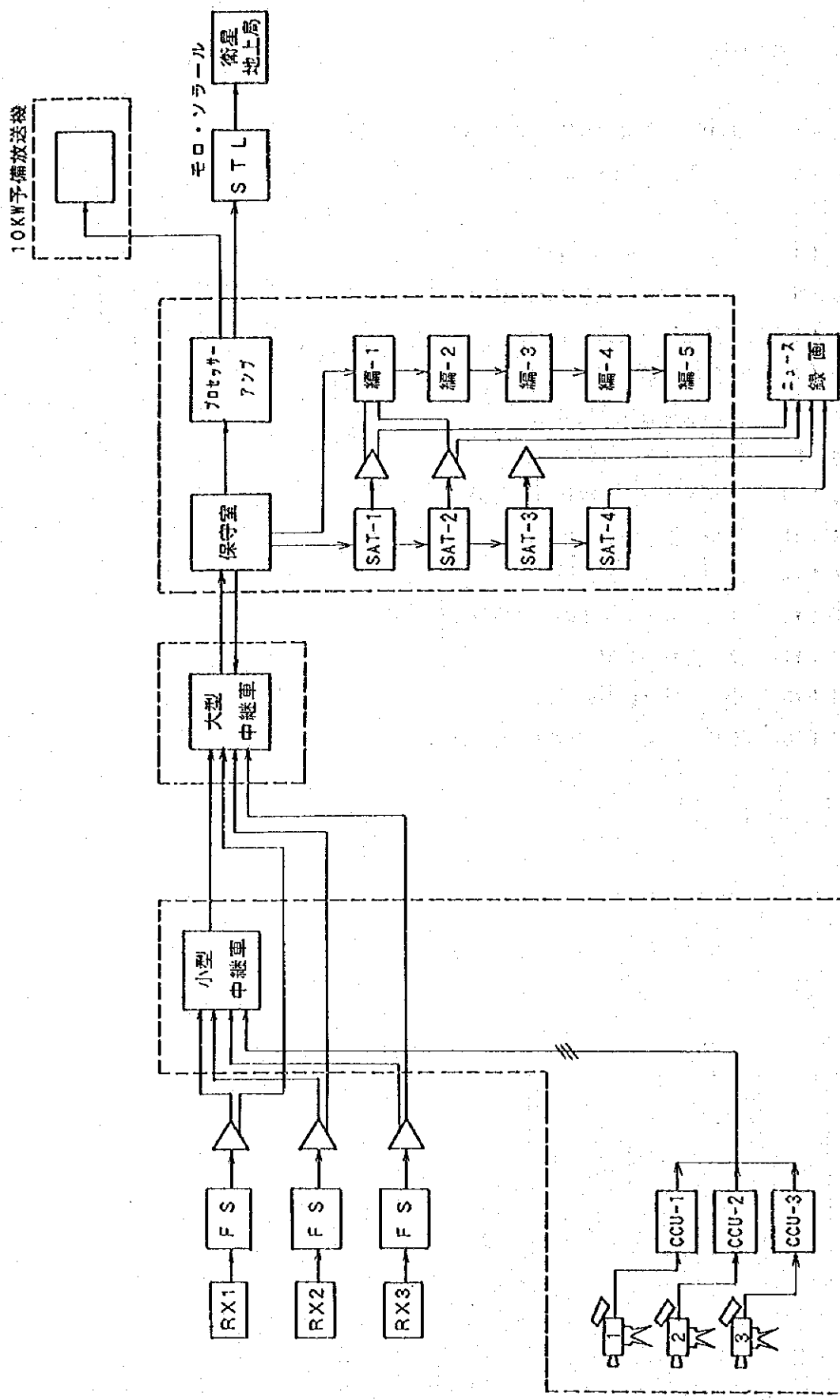


図4-4-1 RTP放送会館工事期間中系統図

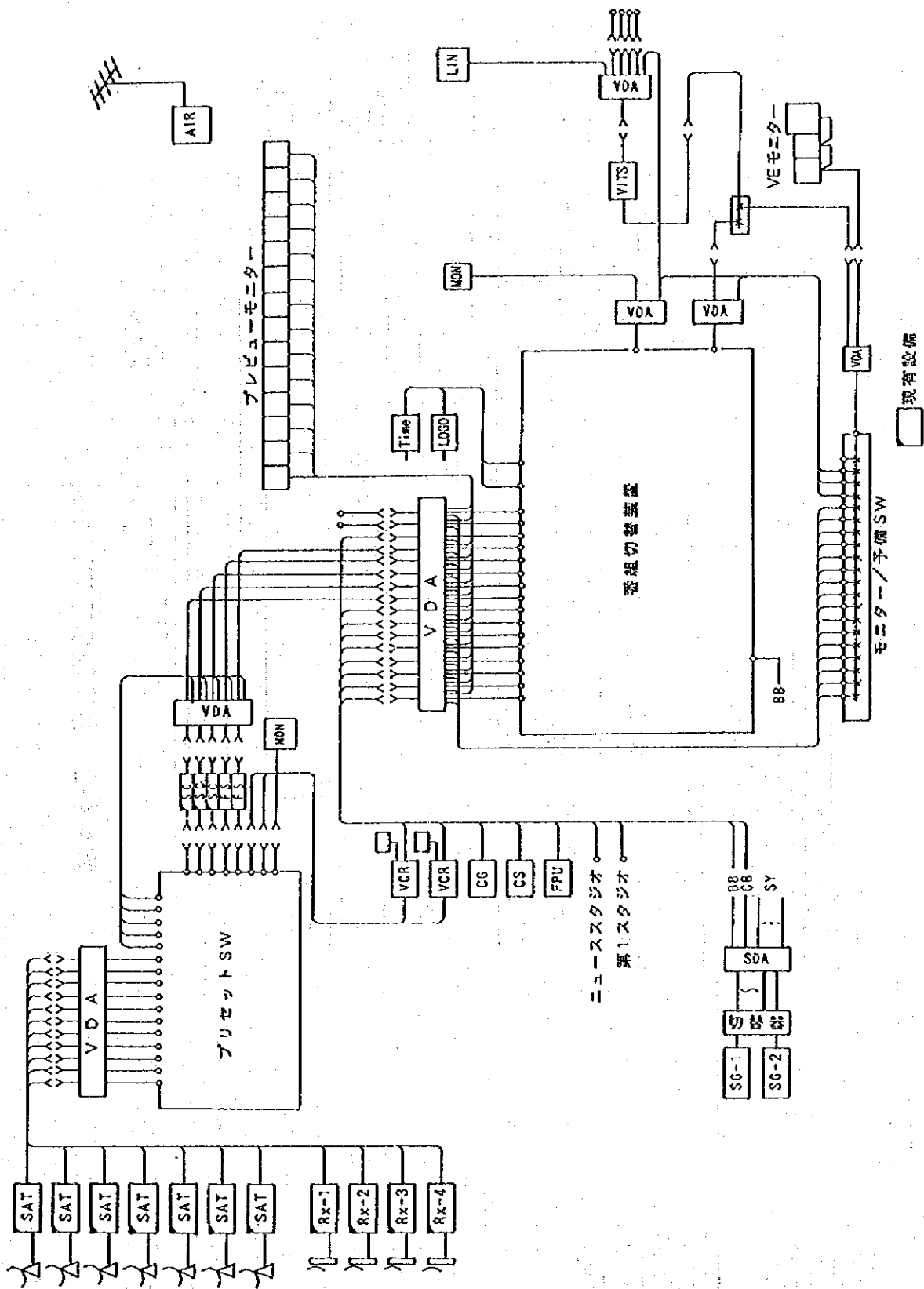


図4-4-2 主調整室映像系統図

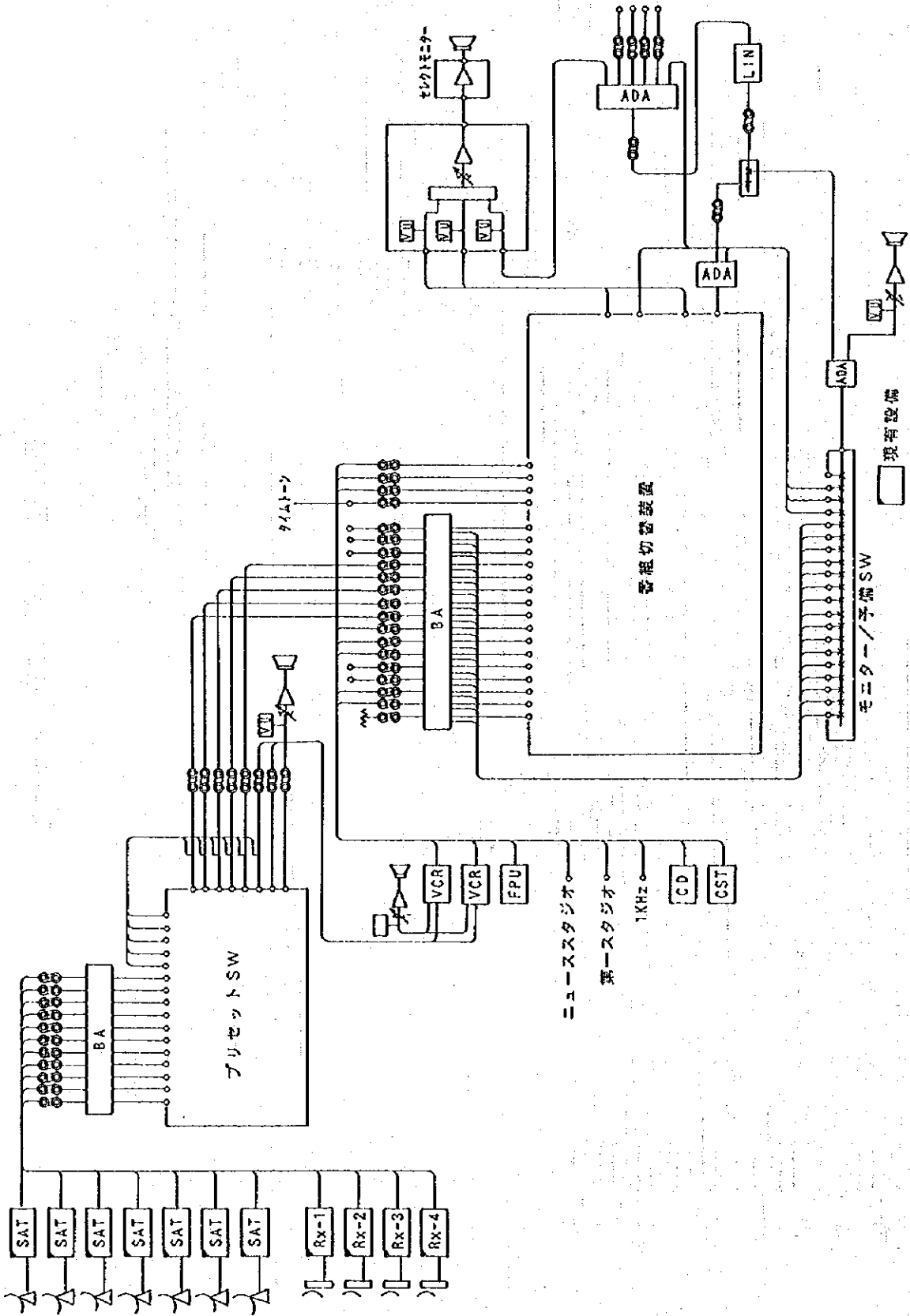


図4-4-3 主調整室音声系統図

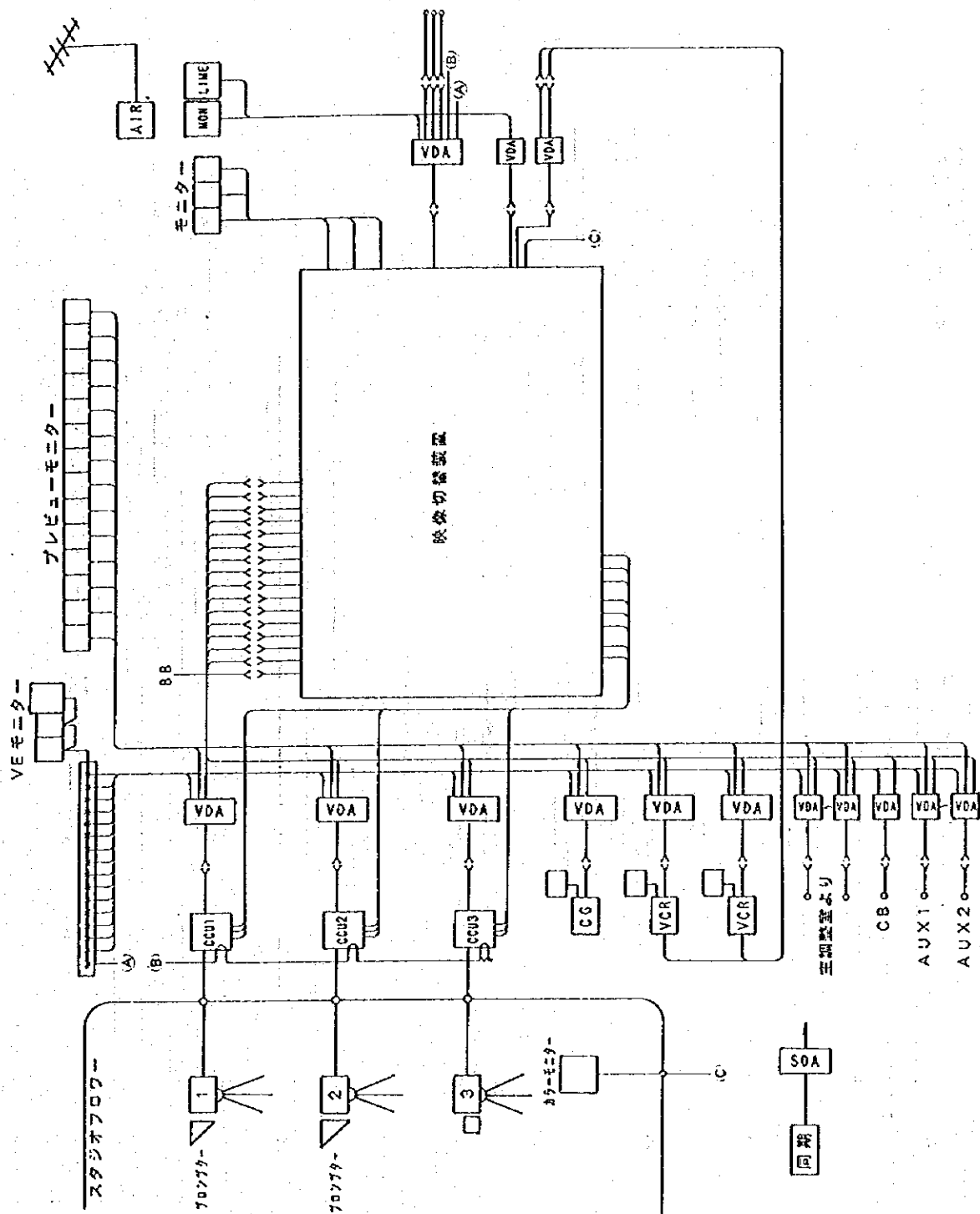


図4-4-4 ニュース・スタジオ映像系統図

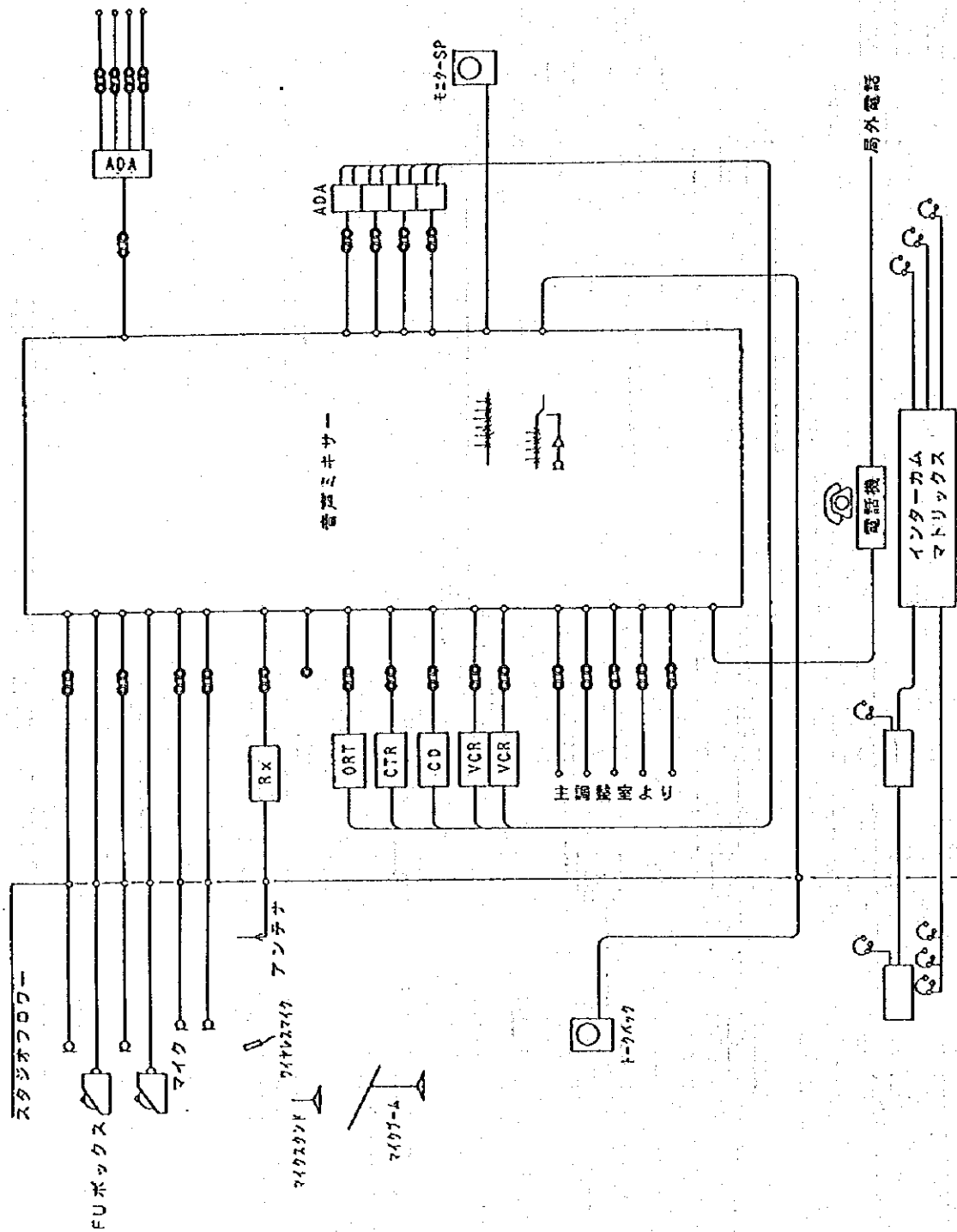


図4-4-5 ニュース・スタジオ音声系統図

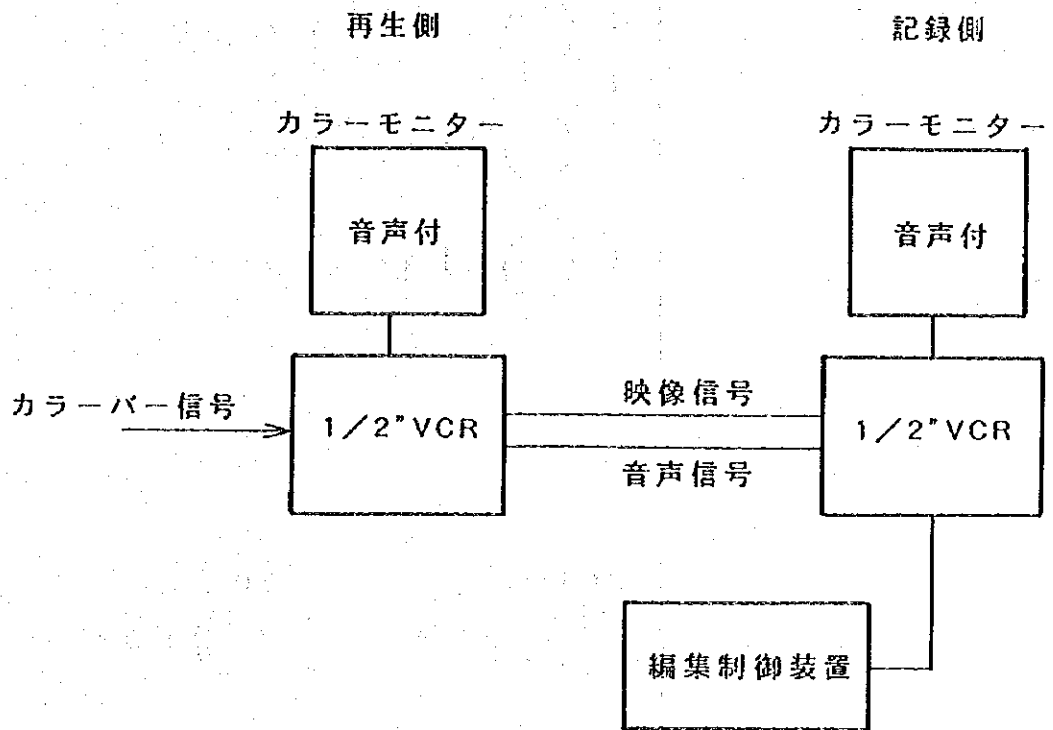


図4-4-6 編集設備系統図

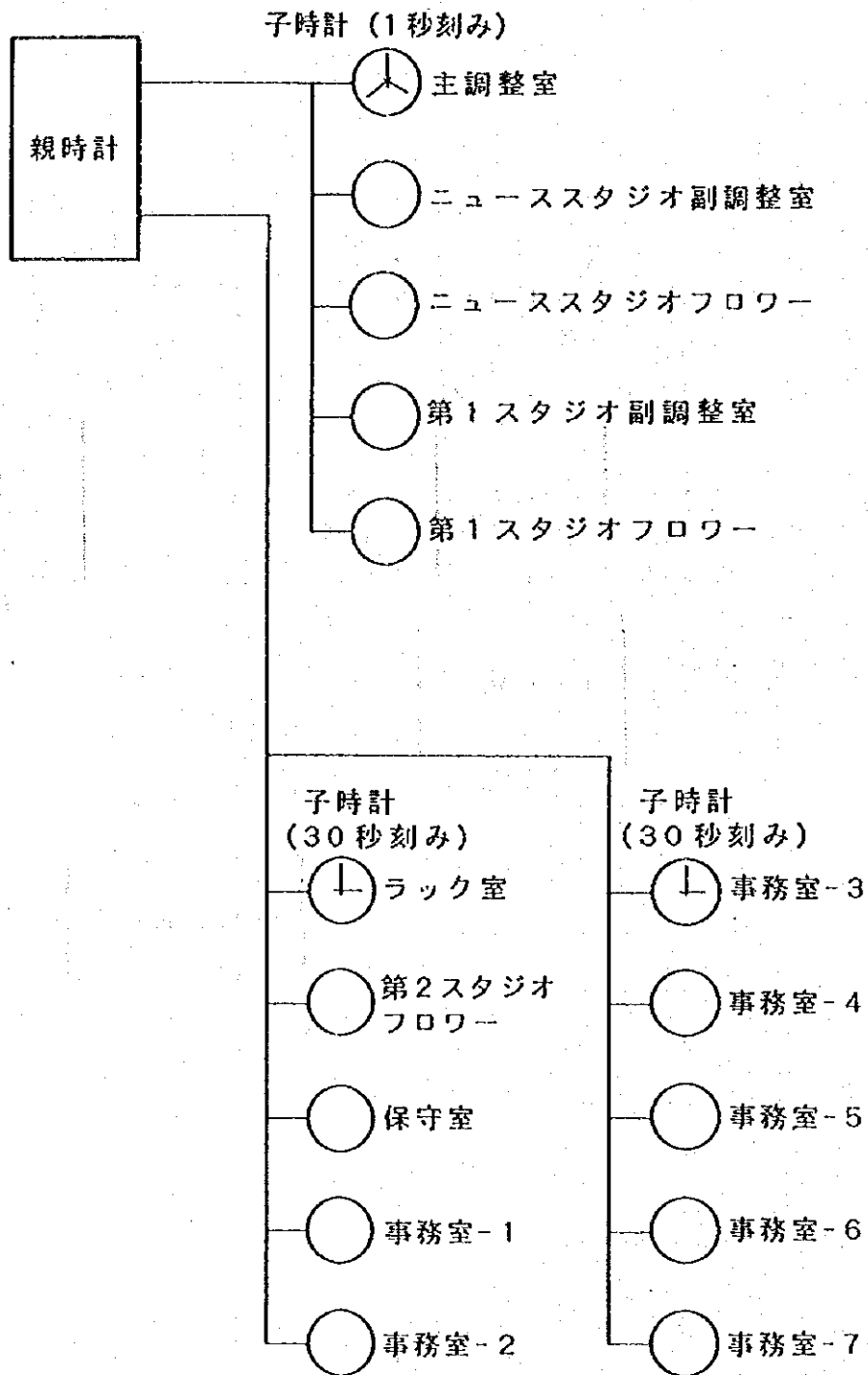


図4-4-7 時計設備系統図

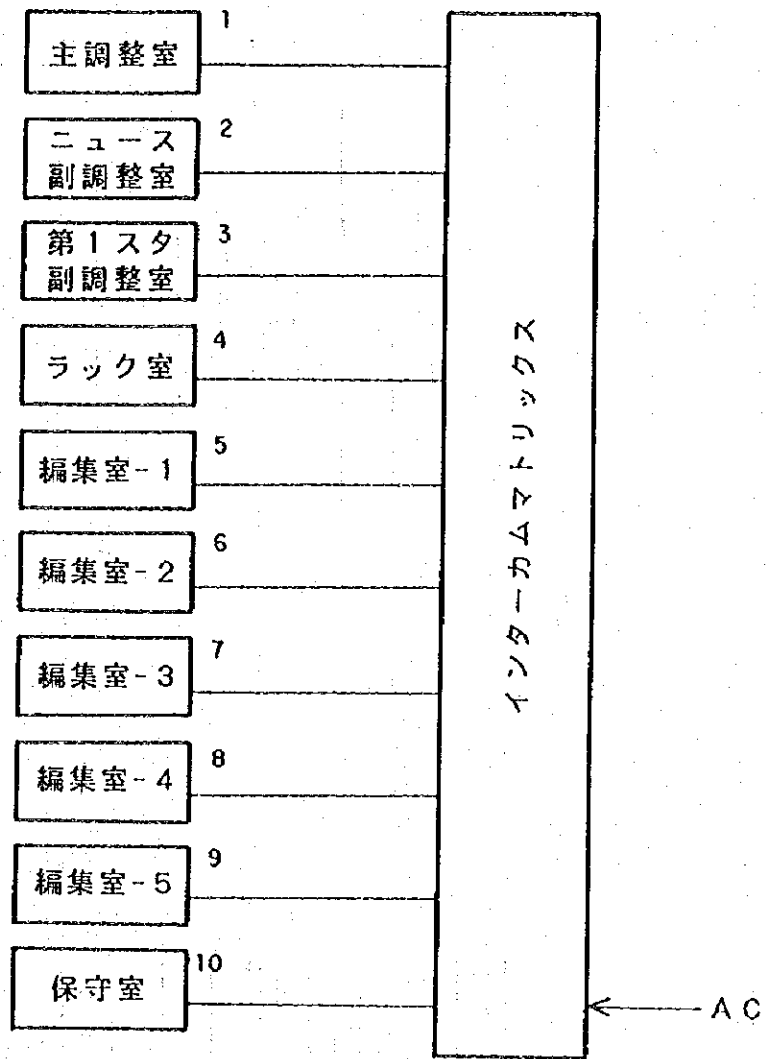


図4-4-8 館内連絡装置系統図

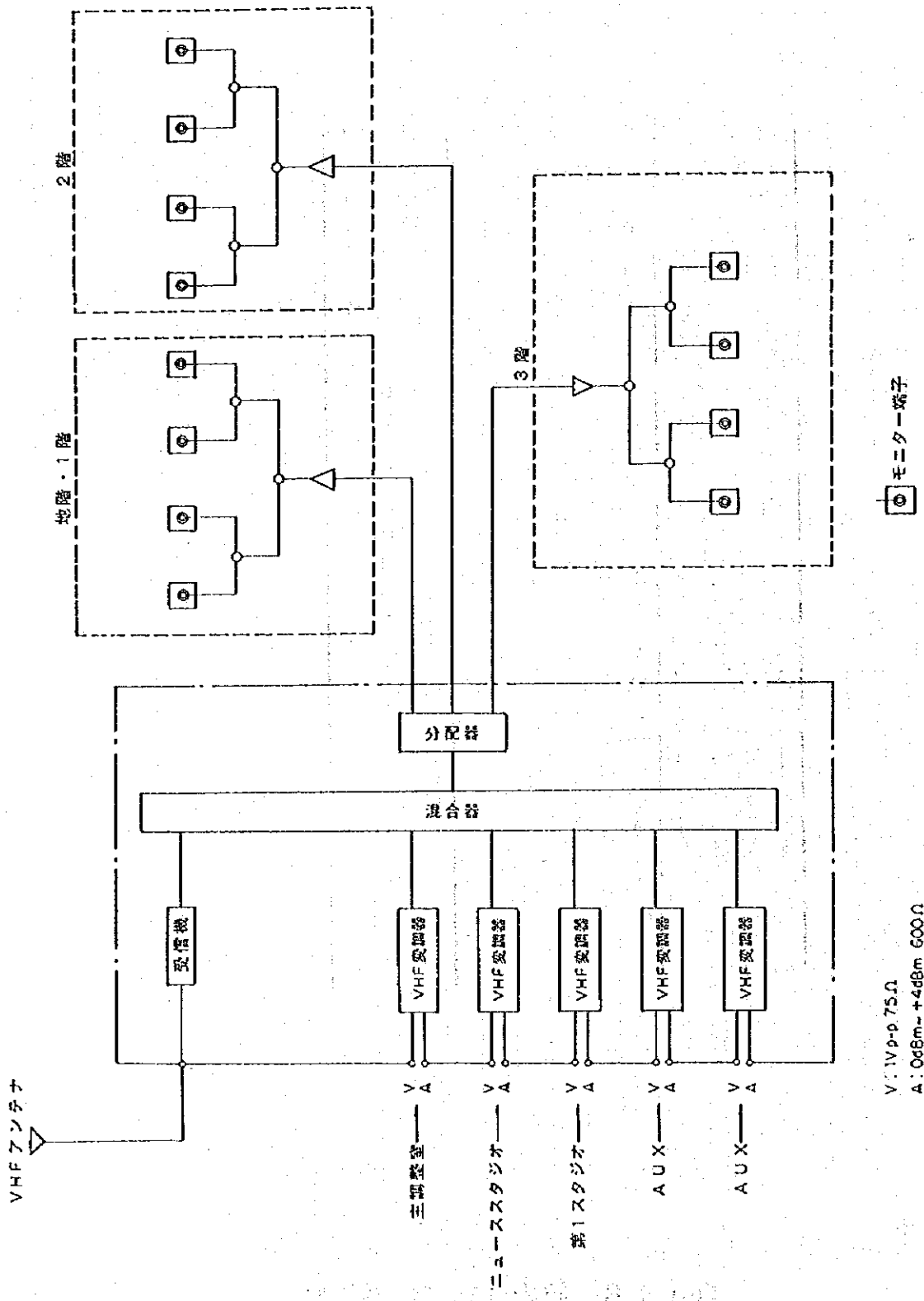


図4-4-9 館内モニター設備系統図

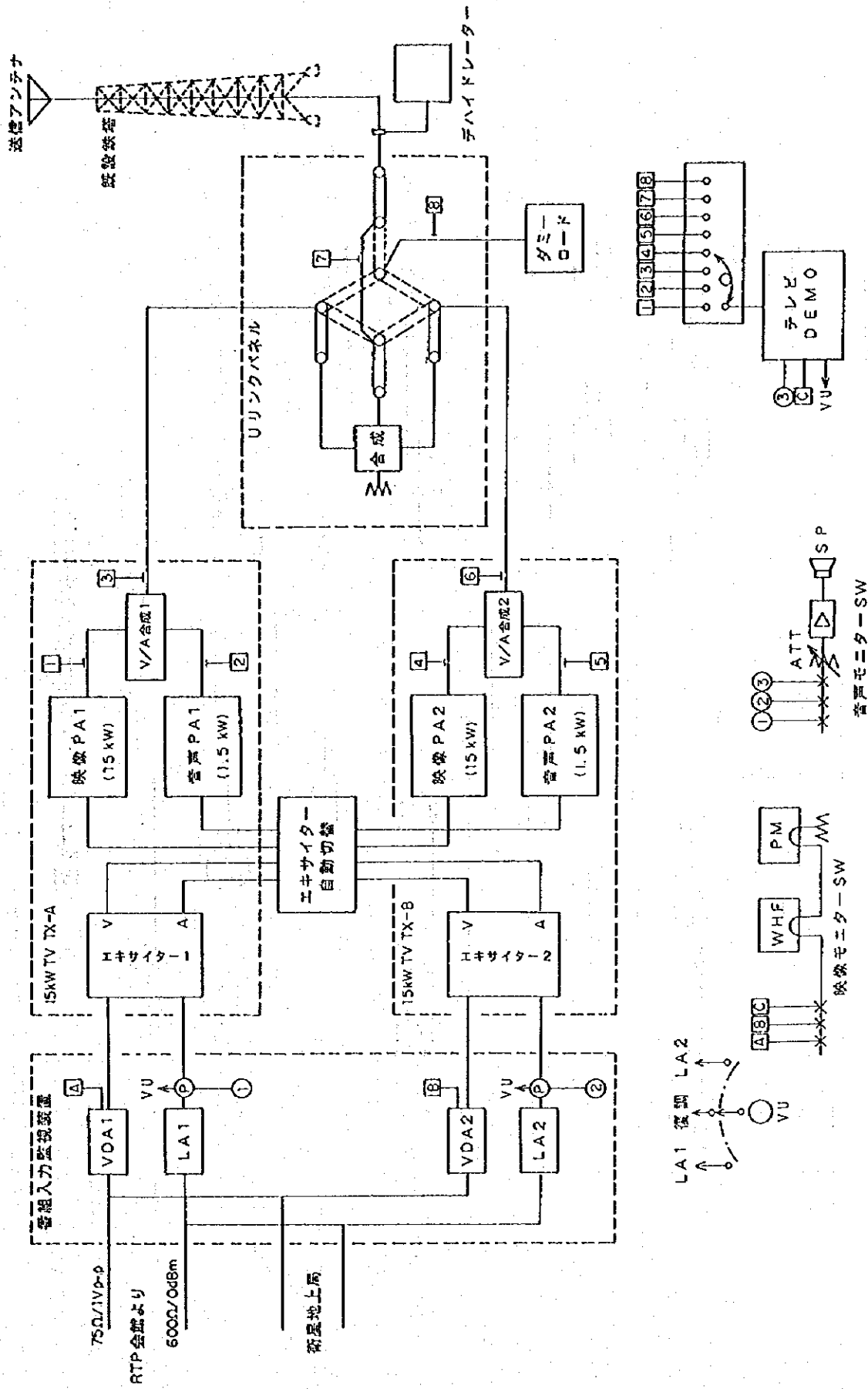


図4-4-10 モロ・ソラール放送所系統図

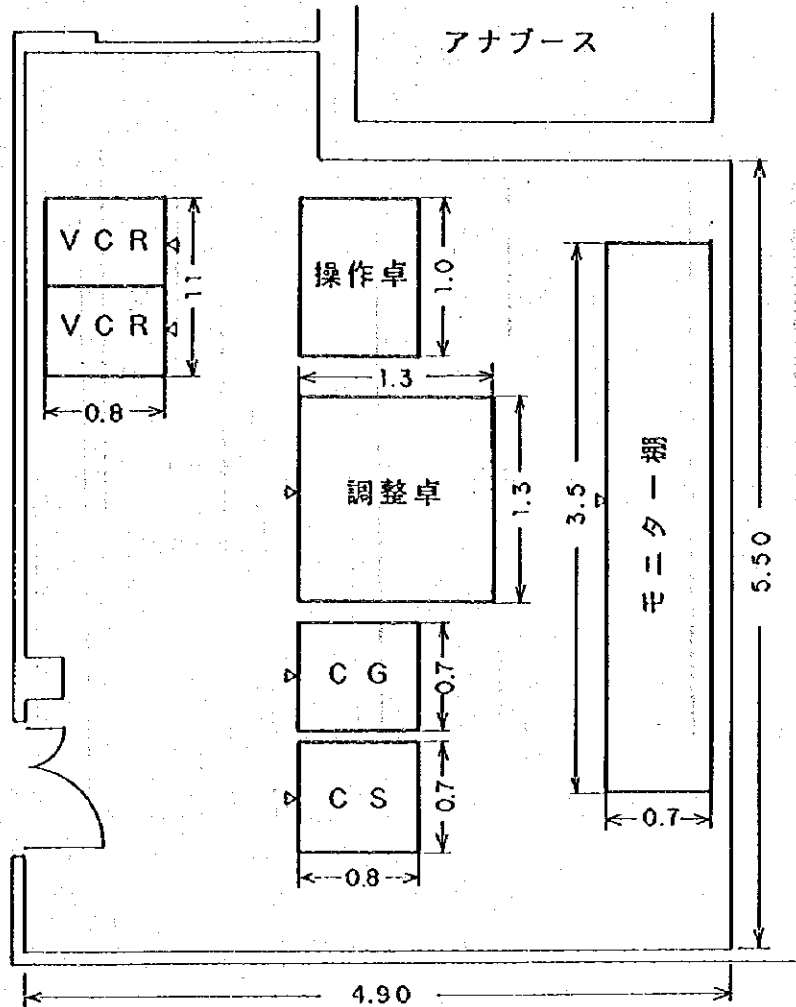


図4-4-12 主調整室機器配置図

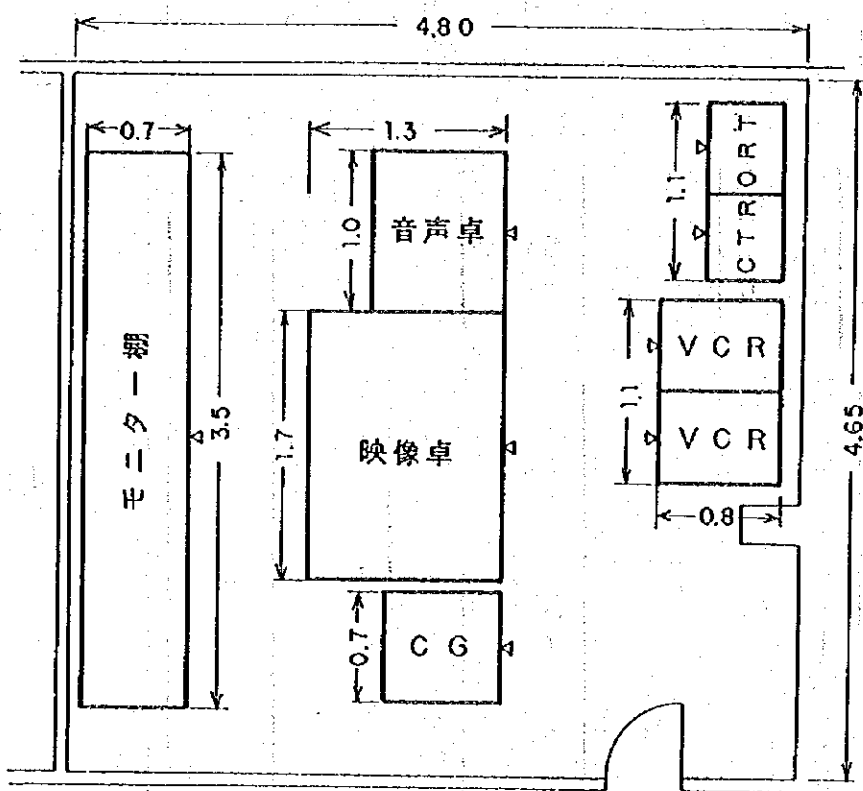


図4-4-13 ニュース・スタジオ副調整室機器配置図

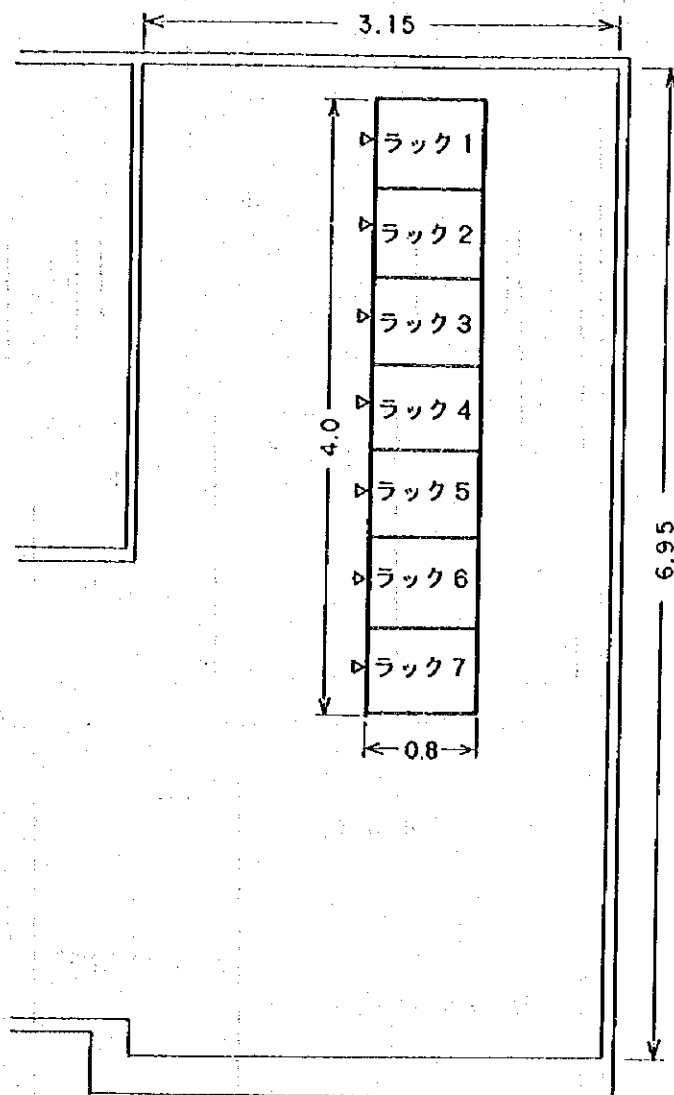


図4-4-14 ラック室機器配置図

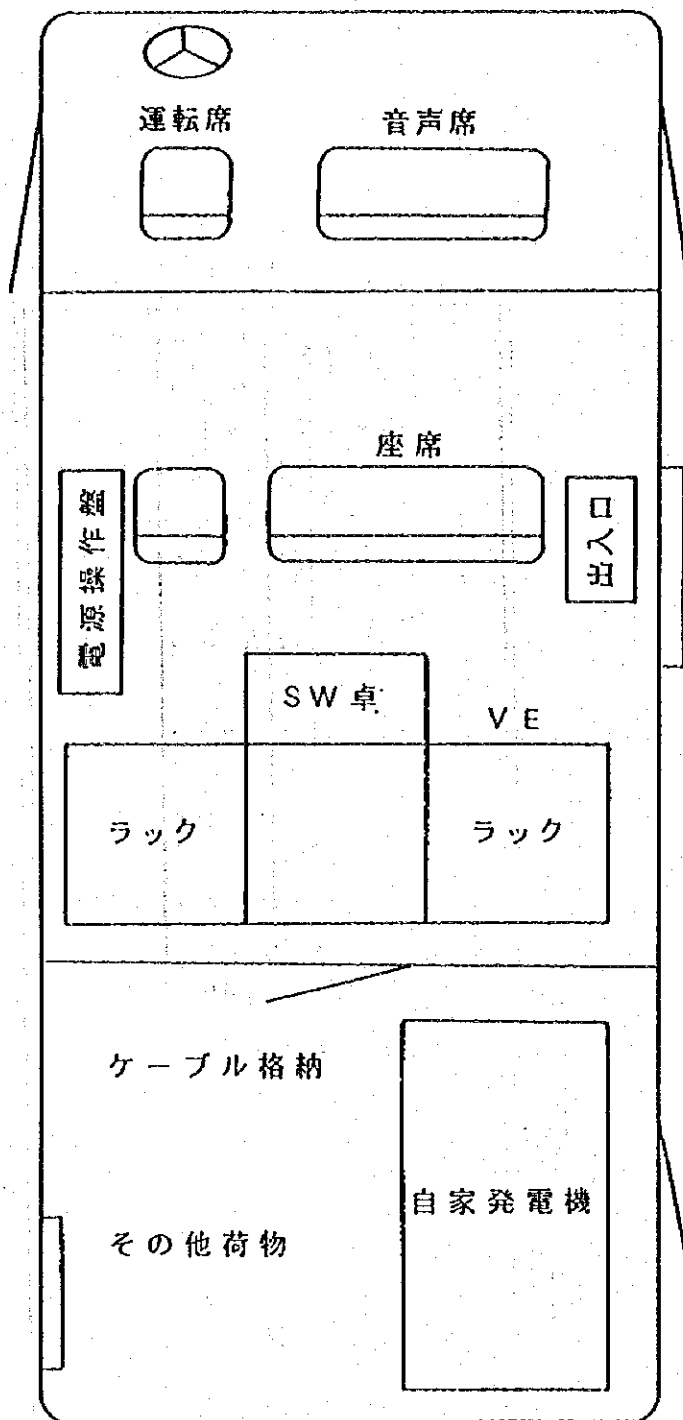


図4-4-15 小型中継車機器配置図

4-5 施工計画

4-5-1 施工方針

(1) 基本方針

日本国政府の無償資金協力の基本理念に基づき、日本のコンサルタントが基本設計の主旨を踏まえ、実施設計から完成引渡しまで、一貫して施工監理業務を行う。本計画実施のための基本方針は次のとおりである。

- 1) 現地工事実施に際しては、コンサルタントはベルー側と契約者との連絡を密接にし、工事実施のための協調体制を確立する。
- 2) ベルー側があらかじめ不要な既存機材を撤去し、計画機材の予定スペースを確保する。
- 3) 移設機器および既存局舎と本計画の機材および工事との調整・整合をはかる。
- 4) 安全対策を十分に考慮するとともに、工期内に工事を終了させる。
- 5) 電源、建築、無線関係等の法規を守り、現地の慣習および労働事情を尊重する。
- 6) 資材および機材等の保管管理に万全の体制をとる。

(2) 施工業者とその体制

本計画の日本側負担範囲である機材の製造・調達、据付・調整は、同様の工事に豊富な経験があり、品質確保ならびに工期内の遂行に十分な能力を持つ日本国籍の企業が契約者となり実施される。本計画に関する機材は多くの製造業者が関与し、品種も多岐にわたることから、施工業者は総合商社とするのが望ましい。

(3) 機材据付要員の必要性

本計画の供与機器のほとんどは、日本国内で検査後、必要に応じて解体され現地まで輸送される。現地到着後復元するために、据付・調整工事を行う必要がある。また、据付工事は、各機器の取扱方法の説明や現場研修、員数検査等を含む一連の引渡し手続きを伴うものであり、機材据付要員として日本人技術者の派遣が必要である。派遣要員数、期間は必要最低限とし、できるだけ現地技術者の使用を考慮する。機材の据付・調整工事、技術指導は、設備数、工事期間および現地の事情を考慮して、7班編成とする。その構成は小型中継車(2名)、主調整室設備(据付2名、調整2名)、ニューススタジオ設備(据付2名、調整2名)、編集・第1スタジオ設備(1名)、テレビ送信機(据付1名、調整1名)、送信アンテナ設備(2名)、テレビSTL設備(2名)とする。また、システム全体の統括として1名を派遣する。

4-5-2 施工上の留意事項

プロジェクトの実施にあたって、2階の機器更新予定スペースで現在運用中の機器およびケーブル類は、すべてRTPが中継車または地下に移設して仮設運用し、予定スペースでの工事に支障がないようにすることとなっている。しかし、1階にはスタジオフロアーがあり距離は近く、番組制作を継続するので、騒音を発する工事、ニューススタジオのフロアーの工事等の実施には、方法・時刻等十分注意を払わなければならない。

4-5-3 施工監理計画

(1) 監理方針

コンサルタントは基本設計の主旨を踏まえ、実施設計・施工監理業務について一貫したプロジェクトチームを編成し、関係各所の意見調整を計りつつ、計画の達成を目指さねばならない。以下を監理業務の方針とする。

- 1) 本計画が遅滞なく工期内に完了するよう、最善の努力をする。
- 2) 両国関係機関、担当者と密接な連絡・報告を行い、かつ施工業者に対しては、適切・迅速な助言と指導により、工事の円滑な進捗をはかる。
- 3) 施工方法・施工技術等に関しては技術移転を行う姿勢で臨み、無償資金援助計画事業の効果を発揮させる。

(2) 監理業務内容

1) 実施設計

既設建物との整合性および設計方針に従った適正機器による適正規模のシステムを設計し、仕様書等の入札図書の作成を行う。

2) 工事契約に関する業務

入札、入札評価および施工業者の選定、工事契約書の作成、工事契約立合い等を行う。

3) 施工業者提出物の審査

施工業者から提出される承認図をチェックする。また、製造された機器をできるだけ現地据付の状態に近い形で確認し、機器、システムの仕様に適合しているか検査する。

4) 現地施工監理

工事計画、工程表に関する検討と施工業者への指導ならびに施主への定期的な工事進捗状況の報告を行う。

5) 検査立合い

完成までに行われる各種試験・検査への立合いと承認、工事の進捗状況、支払手続、完成・引渡しに関する必要諸事項の日本国政府関係者への報告、工事完了の確認と施主への引渡しの立合いを行う。

(3) 監理委員計画

本計画は、現在放送を継続している諸設備のうち、老朽機器を更新するものであり、工事を短期間で完了するために、RTPは予備放送機、予備アンテナおよび仮設備を運用する。本計画の工事にあっても、放送に障害を与えることのないよう注意深く能率の良い施工計画が要求される。

コンサルタントによる施工監理は、全体の工事状況を絶えず把握し工事の質を確保しつつ工程を遵守できるよう、施工業者および先方政府または実施機関担当者への指導と助言を適切に行うことに重きが置かれる。

施工監理者としては、豊富な経験と適切な技術的判断力に加えて、幅広い視野と調整能力を持つ者を選定する。

据付・調整工事は、モロ・ソラール放送所とリマ放送会館で平行して実施されることから、施工監理委員は放送会館(1名)、放送所(1名)の2名とする。

4-5-4 資機材調達計画

(1) 機材調達計画

本計画で供与する機材のほとんどはペルー国内では生産されていない。機材については、品質の信頼性、供給の確実性、引渡し後の維持管理にかかる機材供給業者のフォローおよび現在運用されている機材との整合性(現地代理業者、地域代理店等との連絡や部品供給、従来機材の取扱いに慣れている等、運用・保守の確実性)を考慮する必要がある。RTPでは、現在日本製品を多数現用しており、日本製品に対する信頼は厚い。

個々の機材または部分品については、第三国で設計または製造された製品を採用する場合もありえるが、総合メーカーの責任において使用するもので、機器の安定性、性能、予備品供給、アフターサービス等、保守・維持についても一貫して顧客の信頼に応えることができる。

(2) 機材輸送計画

日本からの輸送機材は、カジャオまで海上輸送される。カジャオで荷揚げされ、リマまでトラックまたはトレーラーでの内陸輸送となる。リマまでの道路状況は問題ないが交通量は時間帯によってはかなりなもので、機材は精密機器であるので、輸送には十分な注意を要する。

モロ・ソラール放送所への山道の道路は、舗装されておらず、狭く凸凹・カーブが多い固い土の道であり、大型トラックによる輸送は困難である。他社の放送・通信関係機材の輸送にヘリコプターが使用された前例もあるが、2トントラックによる輸送ができるような機材の分割梱包が可能かどうかも含め、事前に十分調査・検討して輸送方法を選定する。

通関手続きについては、通例として日数を要するので、輸入許認可と免税手続き等について、施工会社とRTPは十分な理解のもと余裕をもって手続きを進めるべきである。

4-5-5 実施工程

(1) 両国の事業分担

本計画を無償資金協力により実施する場合、日本側とペルー国側とが実施すべき業務の分担は、表4-5-1とするのが妥当である。

表4-5-1 業務分担

項 目	日 本 側 分 担	ペ ル ー 国 側 分 担
放送所局舎の改修	必要改修工事の資料提供	放送所エアークャンパー用スペース間仕切り等工事
放送所受電容量の増強	新設備必要電力資料提供	30kW送信機のための商用電力増加
放送会館の改修	必要資料提供	資料を参考に会館内間仕切り等資料に基づいて実施
放送会館空調設備等整備	新機材スペースの資料提供	資料に基づいて実施
本計画に含まれる機材	製造、輸送、据付け、調整、技術移転	事務室、保管場所の提供、不要となる既存機材を撤去し計画機材の予定スペースを確保

また、下記はペルー国側で処理すべき事項であり、ペルー国側の経費負担となる。

- 詳細設計調査に対し必要資料・情報の提供
- 本計画の実施に必要な許認可の取得
- 本計画で供与される資機材の通関、内陸輸送に関わる必要な措置
- 認証された契約に基づき本契約で供与される機材、業務に対してペルー国内で課せられる関税、国内税その他の財務課徴金に対する免税手続き
- 日本人が本計画の業務を遂行するためペルー国に入国し、滞在するのに必要な便宜
- 銀行取決めにに基づき、銀行手数料として支払受権通知手数料および支払手数料の支払い
- 無償資金協力の範囲外の資材調達および工事
- 本計画により供与される機材が適正かつ効果的に運営されるための維持管理

(2) 実施工程

本計画は、次の手順により完成する。

まず、日本、ペルー両国政府間で交換公文締結後、ペルー国政府の事業実施機関と日本のコンサルタント会社との間で設計監理契約が結ばれる。その後、実施設計を行い入札図書がコンサルタントにより作成され、日本の商社を対象に入札が行われる。

入札審査を経て工事契約後、機材の製造・調達に入る。実施設計に4ヵ月、調達・輸送・施工に9.5ヵ月を要する。

表4-5-2に本計画の実施工程を示す。

表4-5-2 事業実施工程表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
実 施 設 計		(現地調査・協議)										
			(国内作業)									
			(現地確認)									
				▼ (入札)								
				＝ (契約立会)								
										(計 4.0ヵ月)		
調 達 ・ 輸 送 ・ 施 工							(機材製造・調達)					
								(輸送)				
										(据付・調整・引渡し)		
										(計 9.5ヵ月)		

4-6 概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に、必要となる事業費総額は約9.828億円となり、先に述べた日本とペルー国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記の積算条件によれば、次のとおりと見積もられる。

(1) 日本側負担経費

事業費区分	金額 (億円)
1) 機材費	9.364
2) 設計監理費	0.303
合 計	9.667

(2) ペルー国側負担経費 (内訳は資料編6に添付)

項 目	金額 (ドル)
会館内工事費	150,000
放送所工事費	15,880
合 計	165,880

(3) 積算条件

- 1) 積算年月 平成7年3月
- 2) 為替交換レート
円/US\$ 1 US\$ = 97円
US\$/ソレス 1ソレス = 0.4547 US\$ (1994.9~1995.2)
円/ソレス 1ソレス = 44.29円
- 3) 施工期間 実施設計、調達・輸送・施工の期間は実施工程に示したとおり。
- 4) その他 本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

4-7 技術協力

本計画実施後の運営は、RTPの技術者によって行われる。日常の機器運用・維持をみて、RTP技術職員の技術レベルは高く、本計画実施後の運営は技術協力がなくても十分可能であると判断する。

ただし、RTPより、本計画機材を活用したよりいっそうの放送の効率的運営・管理のための専門家の要望があった。特に、番組制作機材については、既存放送用の機材の有効利用を指導・助言できる専門家の派遣は効果的と考えられる。

第5章 プロジェクトの評価と提言

第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 裨益効果

(直接効果)

- ① モロ・ソラール放送所の送信設備・アンテナ設備の更新により、画質・音質が向上し、受信状況が改善され、リマ首都圏(人口640万人)が品質のすぐれた国営放送番組を享受できる。
- ② マイクロSTL装置の更新により、全国放送ネットワークの画質・音質が向上する。
- ③ スタジオ機材、小型中継車の更新により、番組のなかで複雑な画面の切替えが可能になり情報・教育・教養番組の内容が豊かになる。
- ④ 最近の技術による機材に更新されることにより、スタジオ機材や中継車の保守・維持の時間が減り稼働率が上がることにより、自主制作番組の率が向上する。

(間接効果)

情報・教育・教養番組の質・内容の向上と自主制作番組の率の向上で、伝達する基本的情報の質と内容が向上し、ペルー国営放送としての役割を果たすことができる。

5-2 妥当性に係わる実証・検証

本計画は、RTPが国营放送局としての役割を果たすために策定した、設備改善長期投資計画の第一段階に相当するものである。

その目的は、耐用年数に達した送信設備および多くのスタジオ設備を更新して、番組制作・放送の質の向上と安定化を図ることである。本計画を実施し、それらの目的が達成されることにより、番組の質を高め、情報の的確で迅速な伝達、教育番組による学校教育の充実、社会教育番組による国民の向上、農業・産業・医療面の技術情報伝達による開発の促進、地域の伝統文化の保存と地方独自の番組による地方の活性化等を図ることができる。

さらにRTPのスタッフは、1958年の放送開始当時からテレビ放送に携わり、JICA専門家による技術指導も受けており、また本計画は、基本的に耐用年数に達した設備の復旧計画でもあることから、運営・維持・管理については特に問題はないと考えられる。

以上より、本計画をわが国の無償資金協力により実施することは妥当と判断される。

5-3 提 言

- ① 放送用機材を導入することによって、さらに放送用システムを拡大するために、RTPが以前より保有していた放送用機材を有効に使用できるような配置を実施することが望まれる。
- ② 自主制作番組の率を確実に向上させるため、稼働率の上がったスタジオ・小型中継車の使用による番組制作を推進するようなマネージメントが望まれる。
- ③ 国営放送の役割を果たし、視聴率を上げて、広告収入の増によって経営を安定化し、長期計画の機材の導入を推進することが期待される。

資料編

1. 調査団氏名
2. 調査日程
3. ペルー共和国関係者リスト
4. 討議議事録
5. ペルー共和国の社会・経済事情
6. ペルー共和国負担経費内訳
7. RTP貸借対照表・損益計算書
8. 技術調査図面

1. 調査団氏名

1. 調査団氏名

総括・計画管理/河合 恒二

国際協力事業団

筑波インターナショナルセンター総務課長

放送計画/東 雅彦

郵政省電気通信局電波部計画課

業務主任・番組制作機材計画/田中 利興

㈱NHKアイテック

送信設備機材計画/藤井 好一

㈱NHKアイテック

テレビ中継車計画/中島 正夫

㈱NHKアイテック

2. 調査日程

2. 調査日程

日順	月日(曜日)	官 団 員	コンサルタント団員		
		河合(団長) 東(計画管理)	業務主任 田 中	送信設備 藤 井	中継車設備 中 島
1	1/21(土)	成田発(AA026) 18:30			
2	22(日)	リマ着 05:32、 団内打合せ			
3	23(月)	JICA事務所・大使館表敬、インセプションレポート説明・打合せ、MTCVC表敬インセプションレポート説明・打合せ、RTP表敬・打合せ			
4	24(火)	RTPインセプションレポート・ クエスチョネアー説明、協議	RTP打合せ、調査開始		
5	25(水)	RTP協議	モロ・ソラール放送所調査		
6	26(木)		送信設備調査	RTP詳細調査	
7	27(金)	M/D署名、大使館・JICA事務所報告	RTP詳細調査、資料収集		
8	28(土)	リマ発	放送関係調査、 資料収集		
9	29(日)	(マイアミ経由)	団内打合せ		
10	30(月)	成田着	RTP詳細調査		
11	31(火)				
12	2/ 1(水)				
13	2(木)				
14	3(金)				
15	4(土)				
16	5(日)		団内打合せ		
17	6(月)		INTE調査、RTP調査	送信設備詳細調査	利用状況調査等
18	7(火)		SENATI調査、 RTP調査		
19	8(水)		RTP詳細調査、打合せ		
20	9(木)				
21	10(金)				
22	11(土)		資料整理、分析		
23	12(日)		団内打合せ		
24	13(月)		RTP帰国挨拶、大使館・JICA事務所報告		
25	14(火)		リマ発(RG832) 02:00		
26	15(水)		成田着 13:10		

3. ペルー共和国関係者リスト

3. ベルー共和国関係者リスト

ペルー共和国政府

運輸・通信・住宅・建設省

運輸通信大臣

通信担当次官

秘書官

通信総局長

予算計画総局長

国際協力部長

周波数管理部長

Vice Almirante (r) Juan Castilla Meza

Ingeniero Willy Contreras Lopez

Doctor Jose Quelopana Rázuri

Ingeniero Raul Gomez Saenz

Arquitecta Edda Chiappe de Echeandia

Economista Carmen Ferreyros Trigos

Ingeniero Juan Carlos Luque

教育省

秘書官

遠隔教育公社 (INTE) 理事長

Señor Federico Prieto Celi

Señor Arturo Elías Arcelles

ペルー国营放送局

会長

副会長

テレビ教育局長

技術局長

地方局長

送信部長

総裁室顧問

Señor Gonzalo Coloma Roose

Doctor José Quelopana Rázuri

Señor Manuel Izaguirre Escudero

Ingeniero Fernando Nuñez Salinas

Señor Enrique Leon Corrates

Ingeniero Raul Bravo Gayoso

Señor Raul Roca Kohler

産業労働訓練全国サービス (SENATI)

リマカヤオ地区ディレクター

零細企業教育視聴覚教材制作協会

ディレクター

Ingeniero Oscar Benavides Cavero

Señor Luis Durand Arp-Nissen

在ペルー日本国大使館

特命全権大使

一等書記官

一等書記官

青木 盛久

遠藤 淳一

小倉 英敬

国際協力事業団ペルー事務所

所長

次長

青木 正志

西山甲子男

4. 討議議事録

4. 討議議事録

MINUTA DE DISCUSIONES
EL ESTUDIO DE DISEÑO BÁSICO SOBRE EL PROYECTO
DE
MEJORAMIENTO DE LOS EQUIPOS DE TELEVISION
DE
LA EMPRESA DE CINE, RADIO Y TELEVISIÓN PERUANA
EN
LA REPÚBLICA DEL PERÚ

En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República del Perú, el Gobierno del Japón decidió efectuar un Estudio de Diseño Básico sobre el Proyecto de Mejoramiento de los Equipos de Televisión de la Empresa de Cine, Radio y Televisión Peruana en la República del Perú (más adelante referido como el Proyecto), y confió el estudio a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA).

JICA envió al Perú un equipo de estudio desde el día 23 de Enero hasta el día 13 de Febrero de 1995, dirigido por Koji KAWAI, Jefe de la División de Asuntos Generales, Centro Internacional de Tsukuba, JICA.

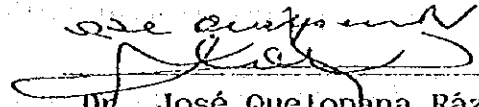
El equipo tuvo una serie de discusiones sobre el Proyecto con los funcionarios interesados del Gobierno del Perú y efectuó la investigación de sitio en la área de estudio.

En el transcurso de las discusiones e investigación de sitio, ambas partes han confirmado los artículos principales descritos en el Documento Adjunto. El equipo efectuará los trabajos adicionales y elaborará el informe del Estudio de Diseño Básico.

Ciudad de Lima, 27 de Enero de 1995



Sr. Koji KAWAI
Jefe
Equipo de Estudio de
Diseño Básico
JICA



Dr. José Quelopana Rázuri
Vice Presidente
Directorio RTP

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Objetivo

El objetivo del Proyecto es mejorar la condición actual de las facilidades técnicas de la Empresa de Cine, Radio y Televisión Peruana (RTP), reforzar por consecuencia la capacidad de producción propia de programas televisivos, y así asegurar la difusión efectiva de los programas educativos, culturales y noticiosos a la población en general.

2. Sitios del Proyecto

El edificio de los estudios de televisión de RTP (Av. José Gálvez)
La estación transmisora de televisión en el Morro Solar.
(Véase Anexo 1 Mapa)

3. La organización ejecutora

RTP es responsable de la administración y ejecución del Proyecto.

4. Artículos del Proyecto solicitados por el Gobierno del Perú.

A través de las discusiones, el lado peruano ha propuesto los artículos siguientes como la solicitud definitiva.

- (1) Equipos para el Estudio de Noticias
- (2) Una pequeña unidad móvil
- (3) Equipos de Edición
- (4) Equipos de la Sala de Control Maestro
- (5) Un nuevo Transmisor de TV con el Sistema de microonda en Lima
- (6) Algunos equipos del Estudio No. 1

No obstante, los componentes finales del Proyecto serán decididos luego de concluido el estudio final.

5. Sistema de la Cooperación Financiera no Reembolsable del Japón

(1) El Gobierno del Perú ha entendido el sistema de la Cooperación Financiera no Reembolsable del Japón explicado por el equipo. (Anexo 2)

(2) El Gobierno del Perú tomará las medidas necesarias, descritas en el Anexo 3, para que el Proyecto pueda implementarse fácilmente, a condición de que la asistencia de la Cooperación Financiera no Reembolsable del Japón sea extendida para el Proyecto.

6. Plan del Estudio

(1) El consultor continuará los estudios adicionales en el Perú hasta el día 13 de Febrero.

(2) Fundamentado en la Minuta de Discusiones y el examen técnico de los resultados del estudio, JICA elaborará el informe final y lo enviará al Gobierno del Perú durante el mes de Abril de 1995.

α

ANEXO 2

SISTEMA DE LA COOPERACION FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DEL JAPON

1. Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

El procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón es el siguiente.

1) Solicitud (Presentación de una solicitud oficial por el país receptor)

Estudio (Estudio de Diseño Básico conducido por JICA)

Evaluación y Aprobación (Evaluación del Proyecto por el Gobierno del Japón y aprobación por el Gabinete)

Decisión de Realización (Firma del Canje de Notas por ambos gobiernos)

Realización (realización del Proyecto)

2) En la primera etapa, el Gobierno del Japón (el Ministerio de Relaciones Exteriores) estudia la solicitud formulada por el país receptor si el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable. Si se confirma que la solicitud tiene alta prioridad como Proyecto para la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón ordena a JICA a efectuar el Estudio.

Luego viene la segunda etapa, que se refiere al Estudio de Diseño Básico; JICA realiza este estudio, en principio, contratando una compañía consultora japonesa.

En la tercera etapa, la Evaluación y la Aprobación, el Gobierno del Japón evalúa y confirma que el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable, en base al informe de Diseño Básico elaborado por JICA en la segunda etapa, luego envía el contenido del Informe al Gabinete para su aprobación.

En la cuarta etapa, la Decisión de Realización, el Proyecto aprobado por el Gabinete se firma un Canje de Notas por los representantes del Gobierno del Japón y del Gobierno receptor.

Durante la realización del Proyecto, JICA extenderá ayudas necesarias al Gobierno receptor en los procesos de licitación, contrato, etc.

2. Estudio de Diseño Básico

1) Contenido del Estudio

El Estudio de Diseño Básico conducido por JICA está destinado a proporcionar el documento básico necesario para que el Gobierno del Japón evalúe si el Proyecto es viable o no para el sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón. El contenido del Estudio incluye;

- a) confirmación de los antecedentes, el objetivo, la eficiencia del Proyecto, y la capacidad de la organización responsable para la administración y mantenimiento del Proyecto.
- b) examen de la viabilidad técnica y socio-económica.
- c) confirmación del concepto básico del Plan Optimo del Proyecto a través de la mutua deliberación con el país receptor.
- d) preparación del Diseño Básico del Proyecto.
- e) estimación del costo del Proyecto.

El contenido del Proyecto aprobado arriba mencionado no necesariamente coincide totalmente con la Solicitud original, sino que se confirma en consideración al esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable.

Al realizar el Proyecto bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón desea que el Gobierno del país receptor tome todas las medidas necesarias para promover su auto-suficiencia. Esas medidas deberán asegurarse aunque estén fuera de la jurisdicción de la entidad ejecutora del Proyecto en el país receptor. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto es confirmada por todas las organizaciones relevantes en el país receptor mediante las Minutas de las Discusiones.

2) Selección de la compañía consultora

Al realizar el Estudio, JICA selecciona una de las compañías consultoras - entre aquellas registradas en JICA - mediante una licitación en la que presentan sus propuestas. La compañía seleccionada realiza el Estudio de Diseño Básico y elabora el Informe bajo la supervisión de JICA. Después de la firma de Canje de Notas, con el fin de asegurar coherencia técnica entre el Diseño Básico y el Diseño Detallado, y tomando en cuenta que no hay tiempo suficiente para seleccionar la compañía consultora nuevamente, JICA recomienda al país receptor emplear la misma compañía consultora que se hizo cargo del Diseño Básico para el Diseño Detallado y supervisión de la realización del Proyecto.

3. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable

1) Cooperación Financiera No Reembolsable

La Cooperación Financiera No Reembolsable consiste en la donación de fondos que no requiere la obligación de reembolso por parte de los países receptores, y permiten a través del fondo adquirir equipos, materiales y servicios (técnicos, transportes, etc.) necesarios para el desarrollo económico y social de los países, bajo las normas siguientes y las leyes relacionadas del Japón. La Cooperación no se extiende a donaciones en especie.

2) Firma de Canje de Notas

En la realización de la Cooperación Financiera No Reembolsable, se necesita el acuerdo y la firma del Canje de Notas (C/N) entre ambos gobiernos. En el C/N se aclaran el objetivo, el período efectivo de la donación, las condiciones de realización y el límite del monto de la donación.

3) Período de ejecución

El período efectivo de la donación debe ser dentro del mismo año fiscal del Japón (del 1 de abril hasta el 31 de marzo del siguiente año) en el que el Gabinete aprobó la cooperación. Durante este período debe concluirse todo el proceso desde la firma del C/N hasta el contrato con la compañía consultora o constructora, incluyendo el pago final.

Sin embargo, en el caso de un retraso en el transporte, instalación o construcción por la condición de clima u otros, existe la posibilidad de prolongar a lo más por un año (un año fiscal) previa consulta entre ambos gobiernos.

4) Adquisición de los productos y servicios

La Cooperación Financiera No Reembolsable será utilizada apropiadamente por el Gobierno del país receptor para la adquisición de los productos japoneses o del país receptor y los servicios de nacionales japoneses y nacionales del país receptor para la ejecución del Proyecto: (El Término "nacionales japoneses" significa personas físicas japonesas o personas jurídicas japonesas controladas por personas físicas japonesas.)

No obstante, lo arriba mencionado, la Cooperación Financiera No Reembolsable podrá ser utilizada, cuando los dos Gobiernos lo estimen necesario, para la adquisición de productos de terceros países (excepto Japón y el país receptor) y los servicios para el transporte que no sean de los nacionales japoneses ni de nacionales del país receptor.

Sin embargo, considerando el esquema de la donación del Japón, los contratistas principales para la ejecución del Proyecto como consultores, constructores y proveedores deberán ser nacionales japoneses.

5) Necesidad de Aprobación

El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, concertará contratos, en yenes japoneses, con nacionales japoneses. A fin de ser aceptable, tales contratos deberán ser verificados por el Gobierno del Japón. Esta verificación se debe a que el fondo de Donación proviene de los impuestos generales de los nacionales japoneses.

6) Responsabilidad del Gobierno Receptor

El Gobierno del país receptor tomará las medidas necesarias como sigue:

- a) asegurar la adquisición y preparación del terreno necesario para los lugares del Proyecto, y limpiar y nivelar terreno previamente al inicio de los trabajos de construcción.
- b) proveer de instalaciones para la distribución de electricidad, suministro de agua, el sistema de desagüe y otras instalaciones adicionales dentro y fuera de los lugares del Proyecto.
- c) proporcionar los edificios y los espacios necesarios en caso de que el Proyecto incluya la provisión de equipos.
- d) asegurar todos los gastos y la pronta ejecución del desembarco y despacho aduanero en el país receptor y en el transporte interno de los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable.
- e) eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados.
- f) otorgar a nacionales japoneses, cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados, las facilidades necesarias para su ingreso y estadía en el país receptor para el desempeño de sus funciones.

7) Uso Adecuado

El país receptor deberá asegurar que las instalaciones construidas y los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debida y efectivamente mantenidos y utilizados asignando el personal necesario para la ejecución del Proyecto.

Deberá también sufragar todos otros gastos necesarios, a excepción de aquellos gastos a ser cubiertos por la Donación.

8) Reexportación

Los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable no deberán ser reexportados del País receptor.

9) Arreglo Bancario

a) El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él deberá abrir una cuenta bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco autorizado para el cambio de moneda extranjera en el Japón (en adelante, referido como "el Banco"). El Gobierno del Japón llevará a cabo la Cooperación Financiera No Reembolsable efectuando pagos, en yenes japoneses, para cubrir las obligaciones contraídas por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, bajo los Contratos Verificados.

b) Los pagos por parte del Japón se efectuarán cuando las solicitudes de pago sean presentadas por el Banco al Gobierno del Japón en virtud de una autorización de pago (A/P) expedida por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él.

ANEXO 3

Las medidas necesarias que tomará el Gobierno Peruano a condición de que la asistencia de la cooperación financiera no reembolsable del Japón sea extendida

1. Antes del comienzo de las obras de instalación del Proyecto, en la Avenida José Gálvez, RTP terminará las obras de preparación siguientes:
 - (1) Asegurar espacio en la propiedad de RTP para manipular y almacenar los equipos transportados desde Japón
 - (2) Retirar los equipos y cables del Estudio de Noticias y de la Sala de Subcontrol del mismo Estudio, excepto la decoración y los soportes metálicos de los aparatos de alumbrado
 - (3) Retirar las facilidades de edición a renovarse
 - (4) Instalar y operar el control maestro provisional, y retirar los equipos del espacio planeado para la sala de control maestro
 - (5) Asegurar el estacionamiento para la unidad móvil
2. Antes del comienzo de las obras de instalación del Proyecto en la estación transmisora del Morro Solar, RTP terminará las obras de preparación siguientes:
 - (1) Camino de acceso
 - (2) Espacio para el nuevo transmisor y otros equipos relacionados
 - (3) Transmisión de TV por el transmisor de emergencia instalado en RTP, Avenida José Gálvez
3. Retirar los equipos no operativos desde los sitios del Proyecto antes del comienzo de la obra de instalación.
4. Asegurar las facilidades siguientes :
 - (1) El suministro de la energía eléctrica suficiente para los equipos del Proyecto

(2) El aire acondicionado suficiente en las áreas donde se instalen los equipos del Proyecto

(3) El pasaje de los cables a instalarse en el Proyecto

5. Hacerse cargo de los gastos de comisión de aviso de la Autorización de Pago (A/P) y comisión de pago por los servicios bancarios hacia el banco autorizado de cambio extranjero en Japón de conformidad al Acuerdo Bancario.

6. Asistir en el pronto desembarco, despachos aduaneros y transporte interno de los materiales y equipos adquiridos para el Proyecto en los puertos de la República del Perú.

7. Eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses con respecto al suministro de materiales, equipos y servicios bajo los contratos verificados.

8. Otorgar a los nacionales japoneses o al personal de las personas jurídicas japonesas, cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de materiales y servicios bajo contratos verificados, las facilidades que sean necesarias para su ingreso y estadía en la República del Perú para el desempeño de sus funciones.

9. Emitir las autorizaciones y licencias necesarias para la ejecución del Proyecto.

10. Asegurar el suficiente número de personas y monto de presupuesto, para la administración, operación y mantenimiento adecuado y efectivo de todas las instalaciones construidas y equipos adquiridos bajo el sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón.

11. Sufragar todos los gastos necesarios excepto aquellos gastos cubiertos por el sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón para la ejecución del Proyecto.

12. Solucionar cualquier problema que podría surgir por terceros durante la ejecución del Proyecto.

5. ペルー共和国の社会・経済事情

国名	ペルー共和国
	Republic of Peru

1995.01 2/2

*7

項目	年度	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		2,043.46	2,382.47	2,515.30	2,699.97
技術協力		2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95
有償資金協力		5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05
総 額		9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97

*7

項目	年度	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		19.66	19.09	18.79	15.02
技術協力		6.11	20.35	31.60	40.13
有償資金協力		2.09	0.35	302.47	99.65
総 額		27.86	39.79	352.86	154.80

*8

	贈 与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資 金及び民間資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	319.60	98.80	58.20	476.60	1,517.10	1,993.70
1. アメリカ	76.00	20.00	-44.00	52.00	580.00	632.00
2. 日本	55.20	15.60	99.70	170.50	0.00	170.50
3. オランダ	52.20	22.10	-16.50	57.80	0.00	57.80
4. ドイツ	36.90	24.70	4.00	65.60	0.00	65.60
多国間援助 (主要援助機関)	33.60	16.80	1.00	51.40	-88.20	-36.80
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	166.90	59.50	3.00	229.40	724.70	954.10
合 計	520.10	175.10	62.20	757.40	2,153.60	2,911.00

*9

技術	関係各省庁→企画庁→外務省
無償	関係各省庁→企画庁→外務省
協力隊	関係各省庁→企画庁→外務省

*7 Japan's ODA(Annual Report)

*8 Geographical Distribution of Financial Flows of Developing Countries(OECD/OCDE)

*9 国別協力情報(JICA)

6. ペルー共和国負担経費内訳

6. ペルー共和国負担経費内訳

(1) リマ放送会館内改修

添付の見積書からRTPは放送会館内改修経費をUS\$ 150,000と予測している。

(2) モロ・ソラール放送所改修予測

改修部分の面積 : エアー・チャンバー 26m² (4m×6.5m)

二重扉 : 6m² (3m×2m)

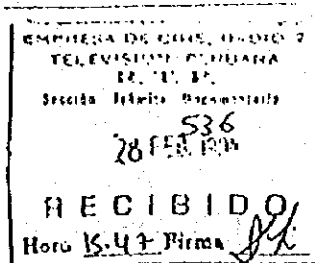
計 32m²

単価(添付見積書より) : US\$ 340/m²

改修工事費用 : US\$ 10,880

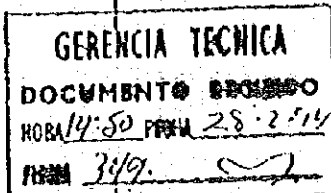
設計費・扉等 : US\$ 5,000

改修総経費 : US\$ 15,880



Lima, 28 de Febrero de 1994

Señores
RADIO TELEVISION PERUANA
 Att. Ing. Fernando Nuñez S.
 Ciudad.



De nuestra consideración,

En respuesta a su solicitud sobre la refacción y remodelación de las instalaciones de la segunda planta de sus Estudios ubicados en la Av. José Gálvez cuadra 10, Urb. Santa Beatriz les presentamos el siguiente estimado de costos según sus requerimientos:

Sub Control Estudio 1	33.50 m2.	US. \$ 11,390.00
Sala Switcher	31.10 m2.	US. \$ 10,580.00
Sala de Edición	45.00 m2.	US. \$ 15,300.00
Cabina de Video Gráfico	12.00 m2.	US. \$ 4,080.00
Tráfico de Control Maestro	25.00 m2.	US. \$ 8,500.00
Central Aparatos	28.25 m2.	US. \$ 9,590.00
Corredor	19.00 m2.	US. \$ 6,460.00
Escalera Aux.	4.00 m2.	US. \$ 1,360.00
SUBTOTAL		US. \$ 67,260.00

Línea del Sistema de Aire
 Acondicionado - 2da. Planta
 y Cableado Nuevo Red Eléctrica Estimado US. \$ 24,000.00

Nota. Este estimado podrá reajustarse según resultado del Estudio Técnico a realizarse.

Ductos y Canaletas Nuevas para Interconexión en Sistemas	US. \$ 4,800.00
Reubicación y Red de Alimentación de Equipo Nuevo	US. \$ 6,500.00

Nota. No incluye Manufactura de Mobiliario Nuevo.

SUBTOTAL	US. \$ 35,300.00
TOTAL	US. \$ 102,560.00

Para evaluar y precisar los Costos Reales correspondientes al estimado anteriormente descrito, es imprescindible la realización de un Estudio Técnico capaz de definir los mismos a partir de la información específica que la Empresa deberá facilitar.

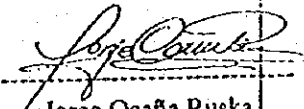
El Estudio Técnico y la Información que la Empresa facilite se traducirán en el desarrollo de un Proyecto Arquitectónico sobre el cual se hará el Presupuesto Real.

Estudio Técnico	US. \$ 2,500.00
Proyecto Arquitectónico	US. \$ 7,700.00

No se ha incluido Impuesto de Ley.

Atentamente.

OCAÑA - TEIXEIRA - MARIÁZA
Arquitectos


Jorge Ocaña Ruska
C.A.P. 3393

7. RTP貸借対照表・損益計算書

EMPRESA DE CINE, RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A. R.T.P.

BL94

7. RTP貸借対照表・損益計算書

BALANCE GENERAL
AL 31 DE DICIEMBRE DE 1993 Y 1994
(Expresado en Nuevos Soles)

	31-12-93	31-12-94	31-12-93	31-12-94
	AJUSTADOS	HISTORICOS	AJUSTADOS	HISTORICOS
ACTIVO				
ACTIVO CORRIENTE				
Caja y Bancos	108,337	453,279	190,316	0
Cuentas por Cobrar comerciales	5,845,886	2,040,874	0	5,184,286
Otras cuentas por cobrar	17,406	18,248,143	3,374,848	2,287,577
Existencias (Suministros)	82,063	85,774	0	234,952
Existencias por recibir	0	4,270,928	9,579,733	5,401,331
Cargos diferidos	27,687	431,388		
TOTAL ACTIVO CORRIENTE	6,022,489	25,540,702	13,144,897	13,108,156
Valores	3,808	3,808	1,833,827	1,376,737
Inmuebles, maquinaria y equipo, neto de depreciación acumulada	11,746,742	12,148,829	14,638,724	14,424,893
TOTAL PASIVO CORRIENTE	11,190,557	12,152,635	4,038,967	2,851,717
TOTAL PASIVO CORRIENTE	17,233,040	37,593,344	18,687,681	17,336,610
PATRIMONIO				
Capital			15,382	15,382
Capital adicional			22,951,995	44,101,170
Resultados acumulados			(33,482,826)	(23,502,019)
Resultado del ejercicio			9,980,810	(257,793)
TOTAL PATRIMONIO	(1,434,641)	20,365,734	17,233,040	37,893,344
TOTAL PASIVO Y PATRIMONIO	17,233,040	37,593,344	17,233,040	37,893,344

Cuentas de orden deudoras PERTV
US\$ 18,404,757.21

Cuentas de orden deudoras PERTV
US\$ 18,404,757.21
EMP. CINE RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.
LIMA, 30-01-95
CPC VICTOR E. MUCHAYPIÑA G.

ESTADO DE GANANCIAS Y PERDIDAS

(FUNCION)

AL 31 DE DICIEMBRE DE 1993 Y 1994

(Expresado en Nuevos Soles)

	31-12-93	31-12-94
	----- AJUSTADOS	----- HISTORICOS
Ventas	12,549,702	6,534,188
Costo de ventas	(5,771,875)	(3,454,658)
UTILIDAD BRUTA	----- 6,777,827	----- 3,079,532
Gastos administrativos	(1,308,292)	(2,488,619)
Gastos de ventas	(615,667)	(389,152)
	----- (1,923,959)	----- (2,877,771)
Utilidad de operacion	4,553,868	201,761
OTROS INGRESOS Y EGRESOS		
Ingresos varios	53,126	296,682
Ingresos excepcionales	288,498	77,649
Cargas excepcionales	(1,927,238)	(263,642)
Ingresos financieros	73,124	45,275
Gastos financieros	(1,791,765)	(615,524)
Resultado por exposicion a la inflacion	7,831,217	0
Utilidad (perdida) del Ejercicio	----- 9,980,810 =====	----- (257,799) =====

LIMA, 30-01-94

EMP. CINE RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.

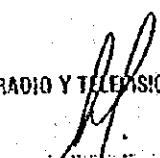
CPC VICTOR E. MUCHAYPIÑA G.
COMISARIO GENERAL
MAT. N.º 5598

ESTADO DE GANANCIAS Y PERDIDAS
AL 31 DE DICIEMBRE DE 1993 Y 1994
(POR NATURALEZA)
(Expresado en Nuevos Soles)

	31-12-93	31-12-94
	AJUSTADOS	HISTORICOS
Servicios de publicidad	12,549,702	6,534,188
Consumo de existencias	(461,131)	(19,192)
Margen comercial	12,088,571	6,514,996
Servicios prestados por terceros	(2,211,015)	(3,137,047)
Valor agregado	9,877,556	3,377,949
Cargas de personal	(2,317,892)	(2,274,027)
Tributos	(255,173)	(353,541)
EXCEDENTE BRUTO DE EXPLOTACION	7,304,491	750,381
Cargas diversas de gestion	(583,604)	(509,473)
Provisiones del ejercicio	(1,862,019)	(39,142)
Ingresos diversos	53,126	296,632
RESULTADO POR EXPLOTACION	4,906,994	498,443
Ingresos financieros	73,124	45,275
Ingresos excepcionales	285,498	77,649
Cargas financieras	(1,327,233)	(515,524)
Cargas excepcionales	(1,791,785)	(263,642)
Resultado por la exposicion a la inflacion	7,831,217	0
Resultado neto	9,930,810	(257,799)
	=====	=====

LIMA, 30-01-95

EMP. CINE RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.


CPC VICTOR E. MUCHAYPINA G.
COMISARIO GENERAL
MAT. N.º 5556

EMPRESA DE CINE, RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A. RTP

ESTADO DE GANANCIAS Y PERDIDAS

(Expresado en Nuevos Soles)

	AL 31 DE DICIEMBRE DE	
	1993	1992
Ventas	12,549,702	6,951,625
Costo de ventas	(5,771,675)	(8,477,566)
UTILIDAD BRUTA	6,777,827	(1,525,961)
Gastos administrativos	(1,308,292)	(2,531,552)
Gastos de ventas	(615,667)	(609,156)
Utilidad de operacion	4,653,868	(4,666,669)
Otros ingresos egresos		
Ingresos varios	53,126	81,769
Ingresos excepcionales	288,498	3,508,947
Cargas excepcionales	(1,327,236)	(2,629,916)
Ingresos financieros	73,124	1,456,094
Gastos financieros	(1,791,785)	(1,172,495)
Resultado por exposicion a la inflacion	7,831,217	3,642,262
	9,980,810	19,992
	=====	=====

EMP. CINE RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.

CPC VICTOR E. MUCHAYPIÑA G.
CONTADOR GENERAL
MAT. N.º 5598

EMPRESA DE CINE, RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A. RTP

ESTADO DE GANANCIAS Y PERDIDAS POR NATURALEZA

(Expresado en Nuevos Soles)

	AL 31 DE DICIEMBRE DE	
	1993	1992
Servicios de publicidad	12,549,702	6,951,635
Consumo de existencias	(461,151)	(422,153)
Margen comercial	12,088,551	6,529,482
Servicios prestados por terceros	(2,211,015)	(3,662,916)
Valor agregado	9,877,536	2,866,566
Cargas de personal	(2,317,892)	(5,391,356)
Tributos	(255,173)	(595,560)
EXCEDENTE BRUTO DE EXPLOTACION	7,304,431	(2,920,420)
Cargas diversas de gestion	(583,804)	(853,844)
Provisiones del ejercicio	(1,682,018)	(1,037,405)
Ingresos diversos	53,128	61,769
RESULTADO POR EXPLOTACION	4,988,937	(4,534,900)
Ingresos financieros	73,124	1,456,094
Ingresos excepcionales	233,403	3,503,947
Cargas financieras	(1,327,233)	(1,172,435)
Cargas excepcionales	(1,791,755)	(2,629,916)
Resultado por la exposicion a la Inflacion	7,831,217	3,642,262
Resultado neto	8,630,610	12,022

EMP. CINE RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.

CPC VICTOR J. MUCHAYPIÑA G.
CONTADOR GENERAL
MAT. N.º 5598

BALANCE GENERAL

AL 31 DE DICIEMBRE DE :

	VALORES AJUSTADOS		VALORES AJUSTADOS	
	1,992	1,991	1,992	1,991
ACTIVO				
ACTIVO CORRIENTE				
Caja Bancos	452,940.00	72,299.00	Sobregiro Bancario	252,778.00
Clas. por Cob. corrent.	1,401,492.00	3,205,837.00	Clas. por Pagar Cor.	2,904,087.00
Presal. personal	15,012.00	33,435.00	Imp. y Contrib. Soc.	8,887,257.00
Varios	779.00	1,524.00	Remunerac. por Pagar	184,192.00
			Clas. de Tercer.	1,153,579.00
			Varios	1,159,928.00
TOTAL ACTIVO	1,870,223.00	3,313,195.00	TOTAL PASIVO CORRIENTE	S/. 12,341,817.00
Existencias	143,639.00	155,200.00	PASIVO NO CORRIENTE	
Gstes. Pag. por anticip.	131,135.00	265,939.00	Compens. por tiempo de servicios.	819,450.00
			Ganancias diferidas	639,549.00
TOTAL ACTIVO CORRIEN	2,144,449.00	3,734,334.00	TOTAL PASIVO NO CORRIEN	S/. 1,458,009.00
ACTIVO FIJO				
INVERSIONES	2,340.00	2,840.00	PATRIMONIO	
Instalab. maq. y equipo	3,139,897.00	4,059,398.00	Capital Social	11,470.00
			Capital Adicional	16,444,441.00
TOTAL ACTIVO FIJO	S/. 3,142,737.00	4,072,238.00	Excedente de revaluación	-.-
			Déficit acumulado	(24,968,552.00)
TOTAL ACTIVO	S/. 5,287,185.00	7,805,522.00	TOTAL PATRIMONIO	S/. (8,529,830.00)
			TOTAL PASIVO	S/. 13,800,646.00

EMP. CINE RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.

CPC VICTOR E. MUCHYPIÑA G.
 CONTADOR GENERAL
 MAT. N.º 5598

EMPRESA DE CINE, RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.
 GERENCIA FINANCIERA
 DIVISION DE CONTABILIDAD

ESTADOS DE PERDIDAS Y GANANCIAS
 AL 31 DE DICIEMBRE DE :

VALORES AJUSTADOS

	1,992	1,991
Ventas netas	5,183,911.00	7,675,893.00
Costo de Ventas	(6,321,839.00)	(8,238,850.00)
	<u>(1,137,928.00)</u>	<u>(562,957.00)</u>
Gastos de Ventas	454,255.00	263,975.00
Gastos de administración	1,887,609.00	3,971,239.00
	<u>2,342,864.00</u>	<u>4,235,214.00</u>
Utilidad (Pérd.) de opera	(3,479,992.00)	(4,798,171.00)
Otros ingresos (egresos)		
Gastos financieros, neto	(874,344.00)	(1,041,650.00)
Ingresos financieros	1,085,827.00	45,749.00
Pérdidas en cambio neto	--	--
Resultado por expos. a la inflación	2,716,079.00	6,447,632.00
Varios	567,330.00	(285,476.00)
	<u>3,494,900.00</u>	<u>5,166,255.00</u>
Utilidad (Pérdida) neta del Ejercicio	<u>14,908.00</u>	<u>370,084.00</u>

EMP. CINE RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.

CPC VICTOR F. MUCHYPIÑA G.
 CONTADOR GENERAL
 MAT. No. 5598

BALANCE GENERAL

AL 31 DE DICIEMBRE DE :

	VALORES AJUSTADOS			VALORES AJUSTADOS	
	1,991	1,990		1,991	1,990
ACTIVO			PASIVO		
ACTIVO CORRIENTE			PASIVO CORRIENTE		
Caja Bancos	48,039.00	6,279.00	Sobregiro Bancario	67,535.00	383,977.00
Cuentas por Deb. comerc.	2,130,124.00	2,237,126.00	Ctas. por Pagar Com.	1,755,899.00	1,497,513.00
Prest. al personal	22,216.00	6,102.00	Imp. y Contrib. Soc.	4,360,767.00	1,922,993.00
Varios	1,679.00	3,158.00	Remunerac. por Pagar	487,332.00	69,905.00
A. ACTIVO	2,201,458.00	2,252,665.00	Ctas. de Tercer.	731,775.00	3,951,648.00
			Varios	571,841.00	284,577.00
Existencias	103,123.00	113,492.00	TOTAL PASIVO CORRIENTE S/.	7,996,199.00	8,099,514.00
Gstos. Pag. por anticip.	176,737.00	153,723.00	PASIVO NO CORRIENTE		
TOTAL ACTIVO CORRIEN	279,860.00	267,215.00	Compens. por tiempo de servicios.	1,827,594.00	1,575,615.00
			Reservas Diferidas	1,031,026.00	658,795.00
ACTIVO FIJO			TOTAL PASIVO NO CORR. S/.	2,858,620.00	2,234,410.00
INVERSIONES	1,887.00	--	PATRIMONIO		
Immob. maq. y equipo	2,703,919.00	1,756,773.00	Capital Social	7,714.00	10,515,045.00
TOTAL ACTIVO FIJO S/.	2,705,806.00	1,756,773.00	Capital Adicional	10,924,574.00	273,570.00
			Excedente de revaluación	--	--
TOTAL ACTIVO S/.	5,197,124.00	4,276,853.00	Deficit acumulado	(16,599,983.00)	(16,815,885.00)
			TOTAL PATRIMONIO S/.	(5,667,695.00)	(6,057,271.00)
			TOTAL PASIVO S/.	5,197,124.00	4,276,853.00

LIMA 23-03-94

EMP. CINE RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.

CPC VICTOR E. MUCH-YPIÑA G.
 CONTADOR GENERAL
 MAY. N.º 5548

ESTADOS DE PERDIDAS Y GANANCIAS
 AL 31 DE DICIEMBRE DE :

VALORES AJUSTADOS

	1,991	1,990
Ventas netas	5,109,261.00	14,905,557.00
Costo de Ventas	(5,472,990.00)	(9,635,262.00)
	<u>(372,729.00)</u>	<u>5,270,295.00</u>
Gastos de Ventas	175,398.00	229,461.00
Gastos de administración	2,639,697.00	2,737,318.00
	<u>2,814,095.00</u>	<u>2,466,779.00</u>
Utilidad (Pérd.) de opera	(3,186,824.00)	2,803,516.00
Otros ingresos (egresos)		
Gastos financieros, neto	(661,729.00)	(283,293.00)
Pérdida en cambio neto	--	--
Resultado por expos. a la inflación	4,294,141.00	(19,155,106.00)
Varios	(139,695.00)	(1,372,489.00)
	<u>3,432,727.00</u>	<u>(19,740,889.00)</u>
Utilidad (Pérdida) neta del Ejercicio	<u>245,903.00</u>	<u>(16,937,372.00)</u>

EMP. CINE RADIO Y TELEVISION PERUANA S.A.

CPC VICTOR E. MUCHAYPIÑA G.
 CONTADOR GENERAL
 MAT. N.º 5588

8. 技術調査図面

8. 技術調査図面

- 図 1 RTP放送会館敷地平面図
- 図 2 RTP放送会館 1階平面図
- 図 3 RTP放送会館 2階平面図
- 図 4 モロ・ソラール山配置図
- 図 5 RTPモロ・ソラール放送所配置図
- 図 6 モロ・ソラール放送所送信機室機器配置図
- 図 7 ラック室機器配置図
- 図 8 第1スタジオ副調整室機器配置図
- 図 9 主調整室機器配置図
- 図10 ニューススタジオ副調整室機器配置図
- 図11 モロ・ソラール放送所送信アンテナタワー
- 図12 RTP全国放送網
- 図13 モロ・ソラール放送所系統図
- 図14 モロ・ソラール放送所電源系統図
- 図15 ニューススタジオ配置図
- 図16 RTP放送会館系統図
- 図17 RTP放送会館系電源統図

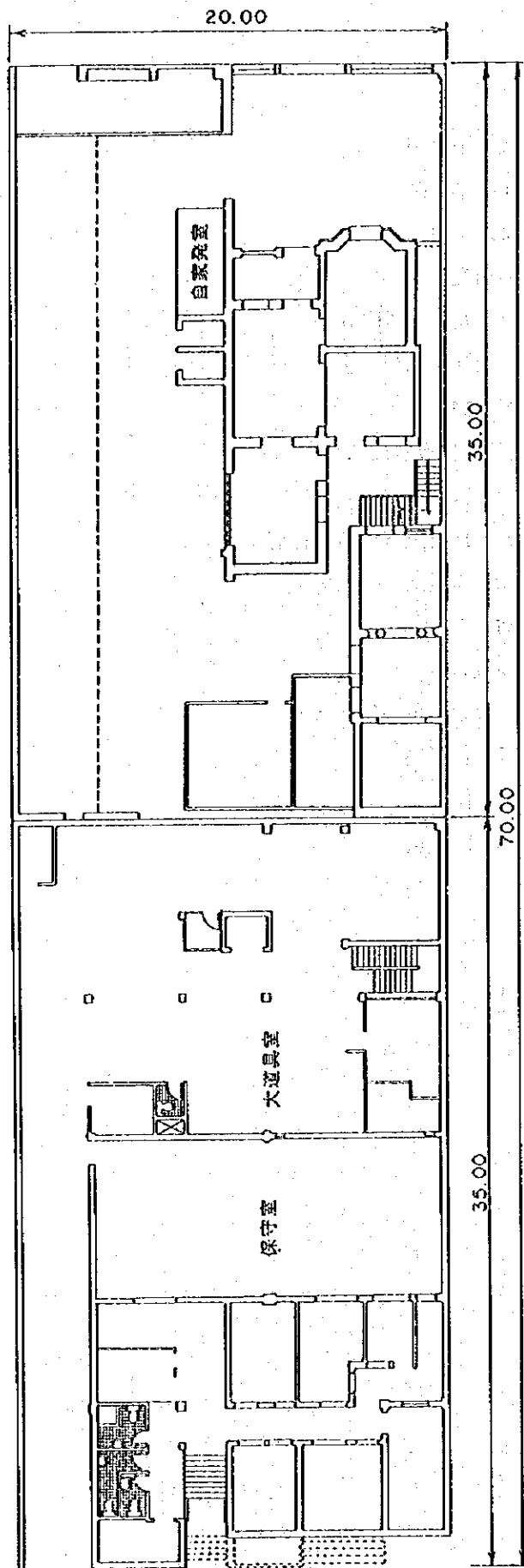


图1 RTP放送会館地階平面図

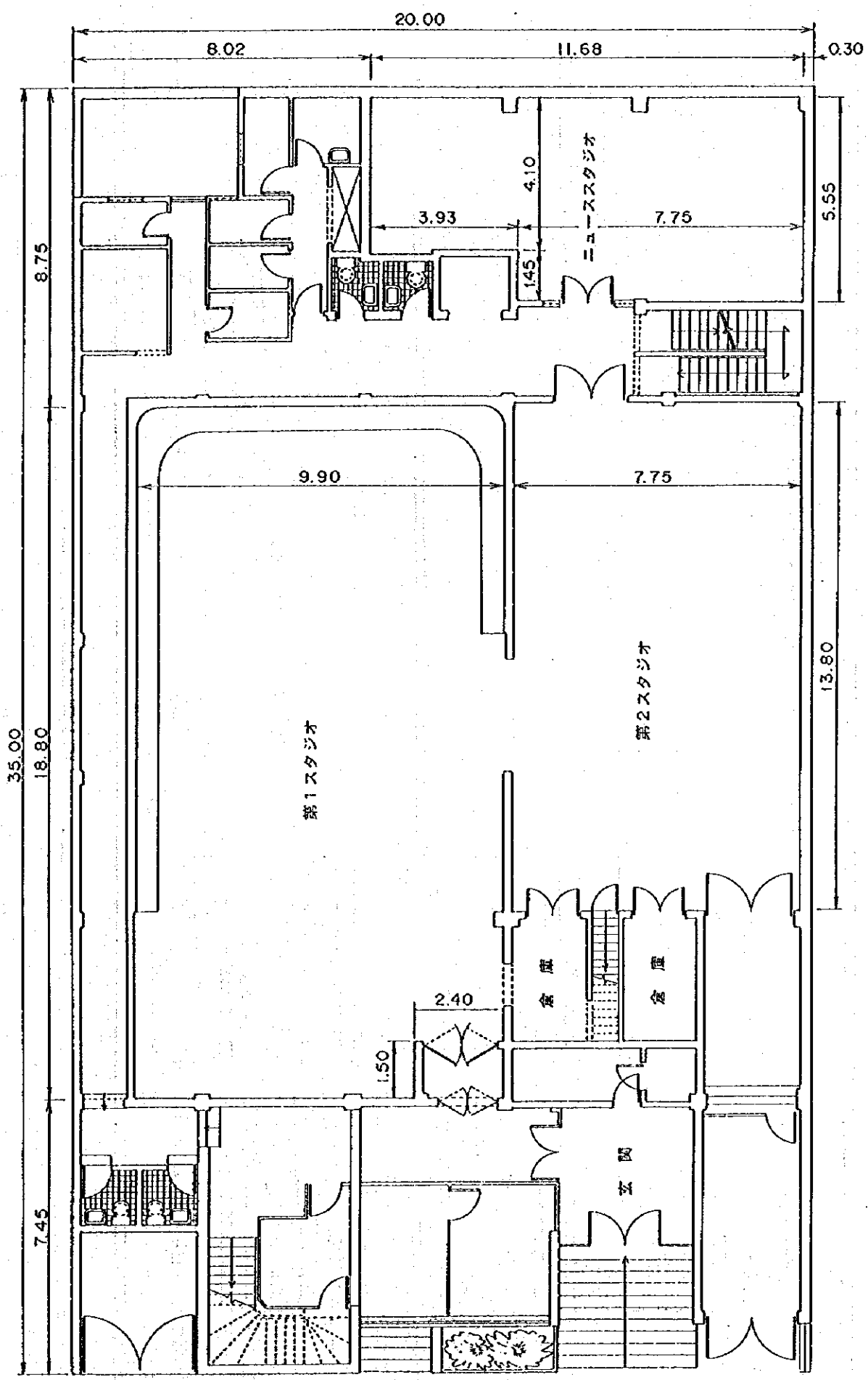


図2 RTP放送会館1階平面図

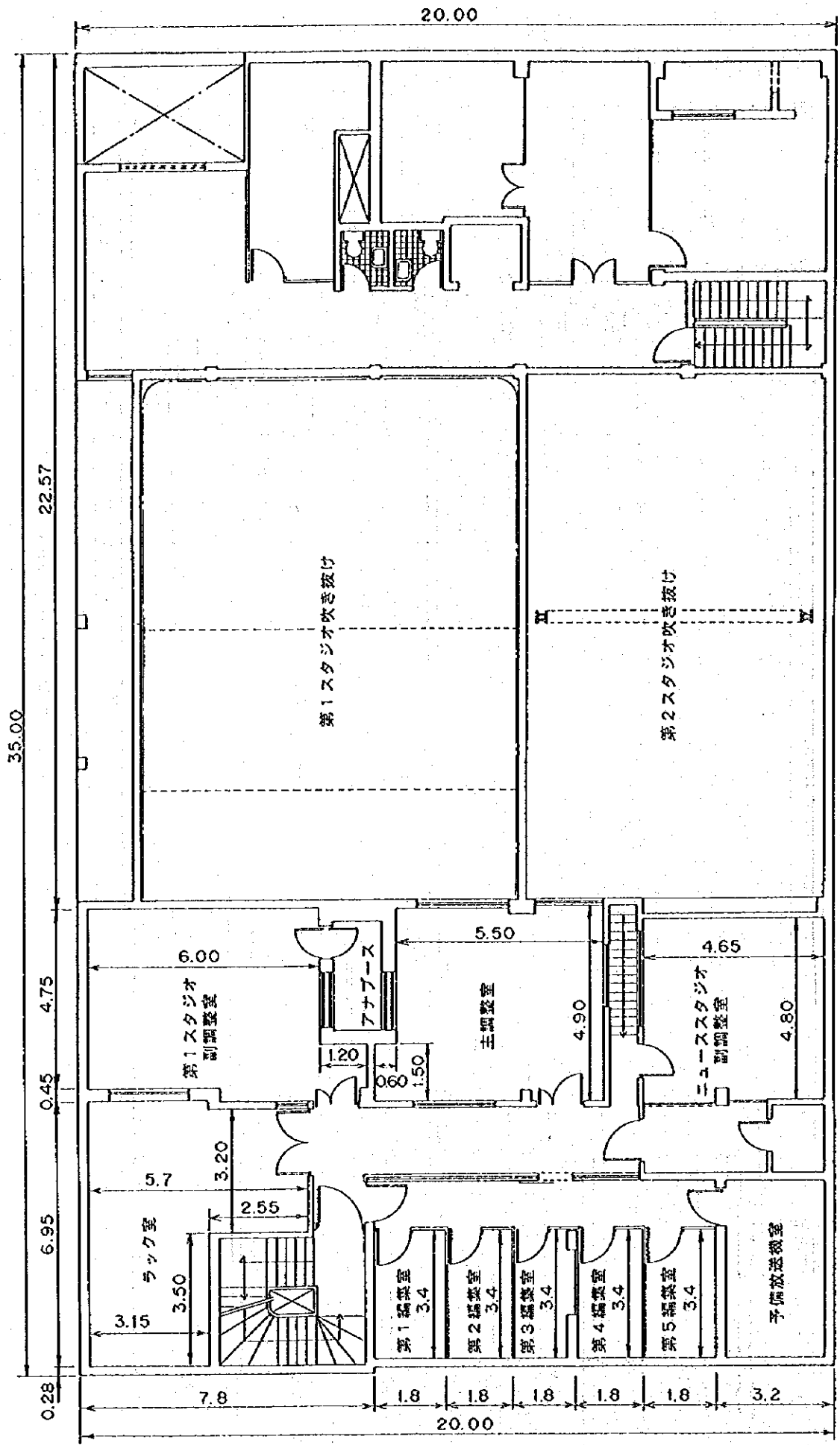


図3 RTP放送会館2階平面図

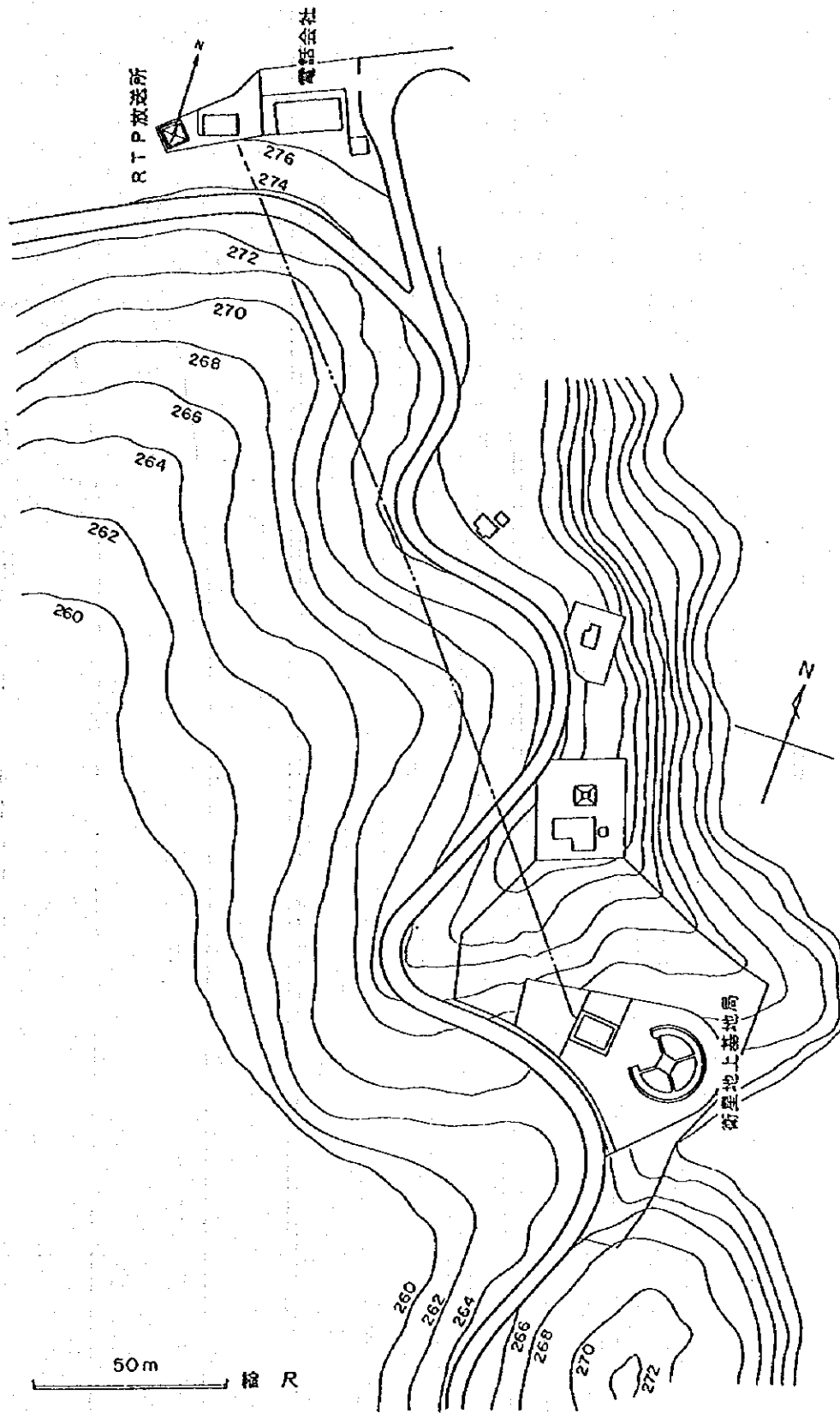


図4 モロ・ソラール山配置図

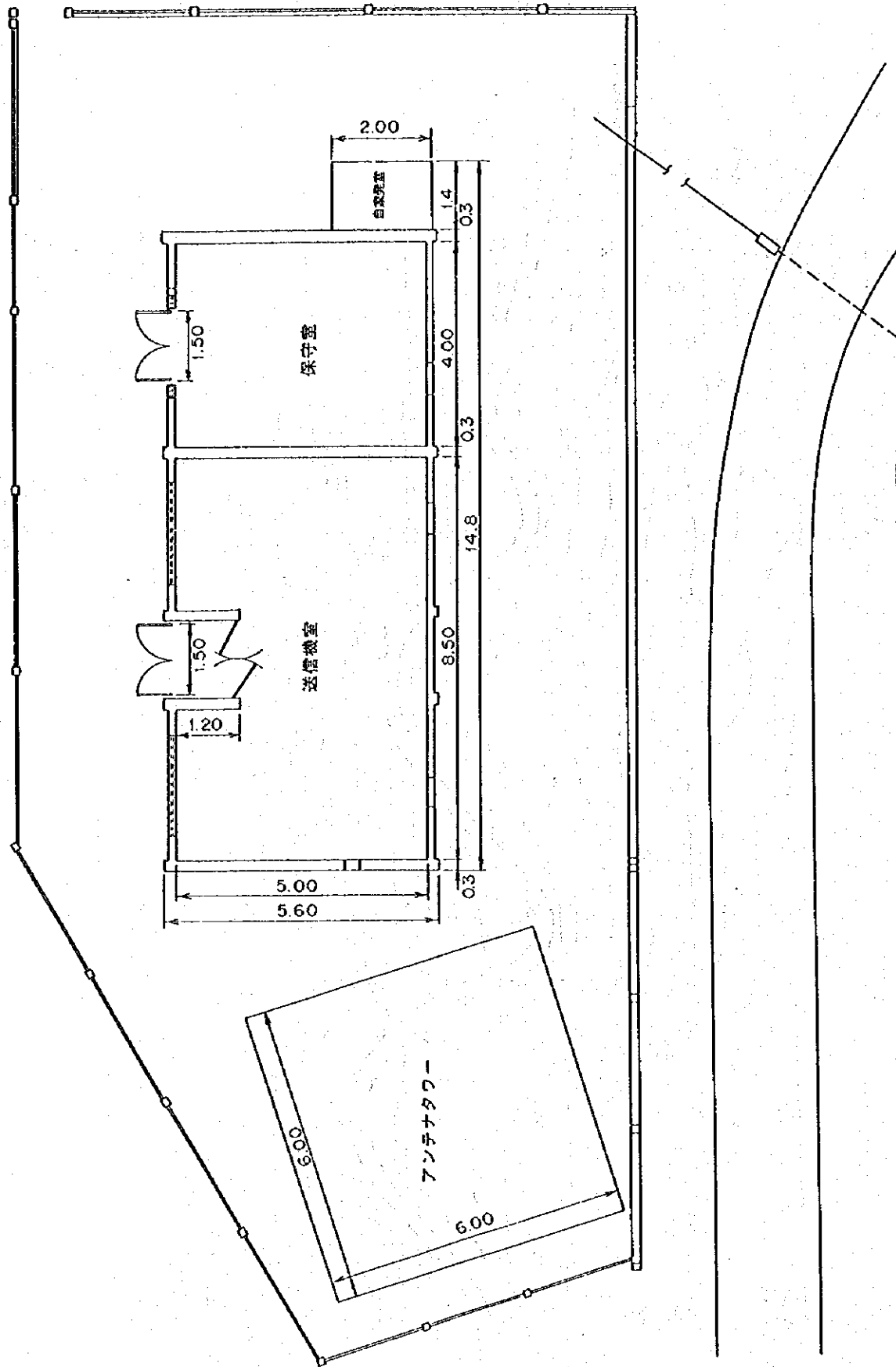


図5 RTPモロ・ソラール放送所配置図

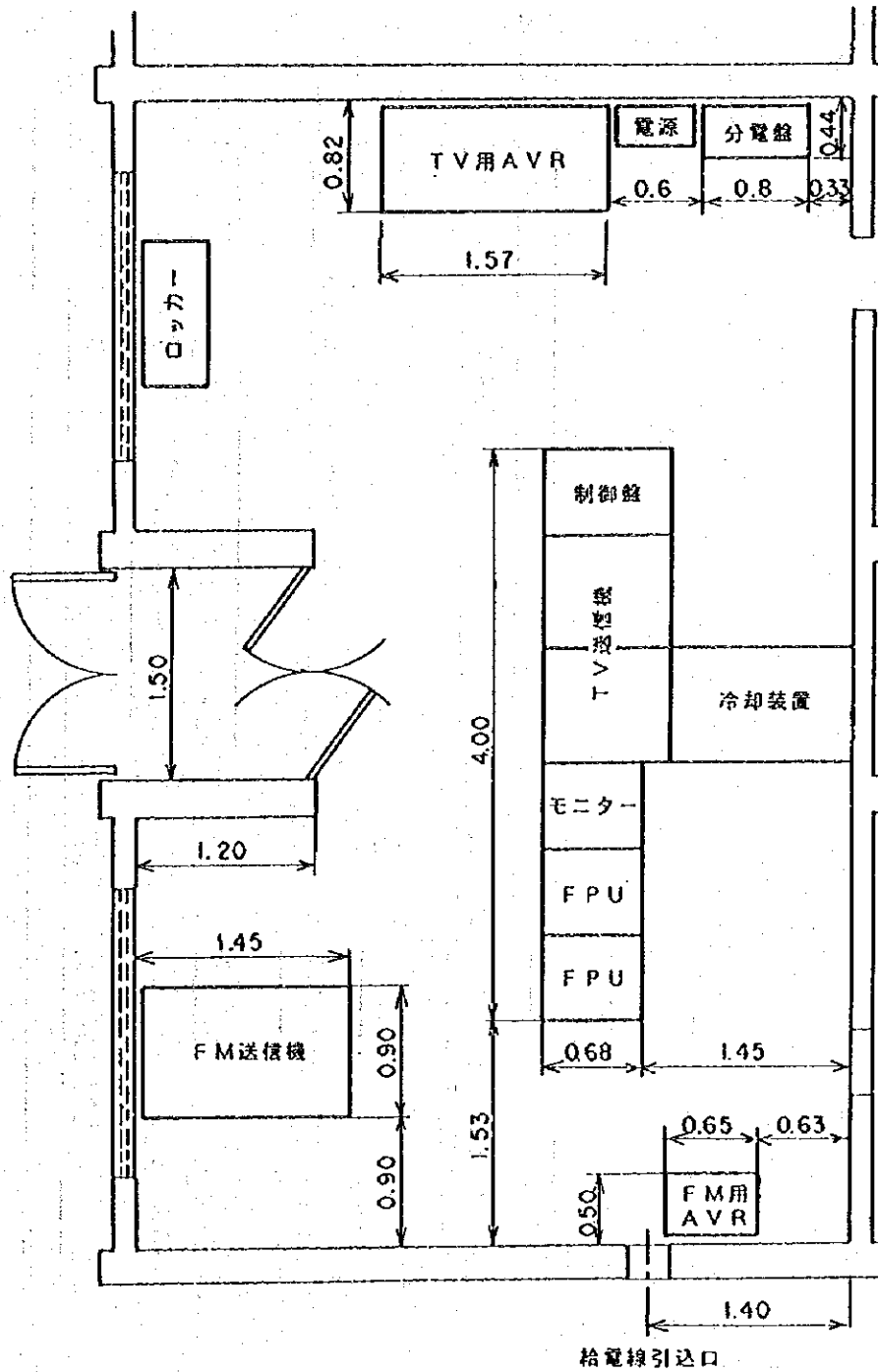


図6 モロ・ソラール放送所送信機室機器配置図

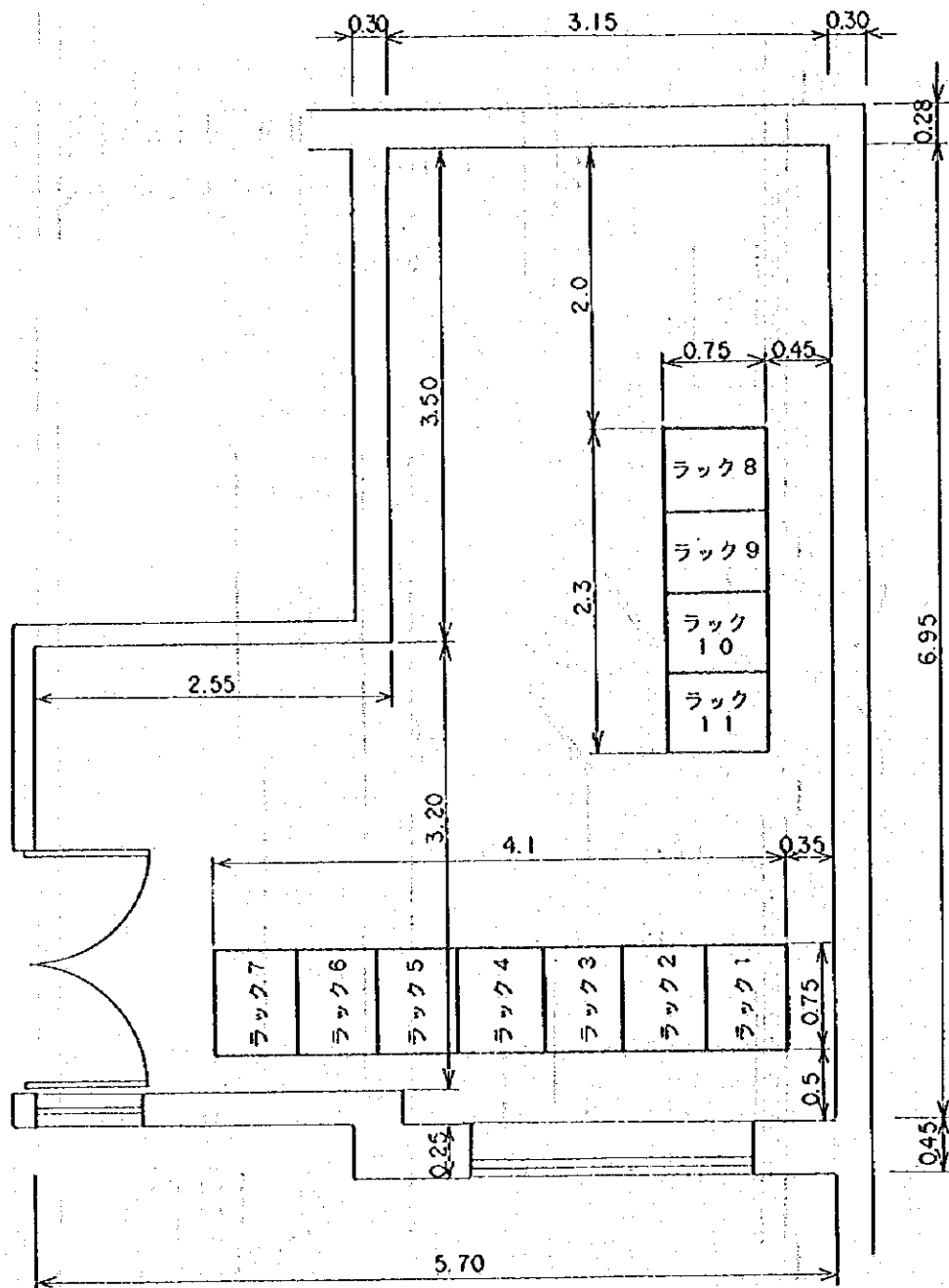


図7 ラック室機器配置図

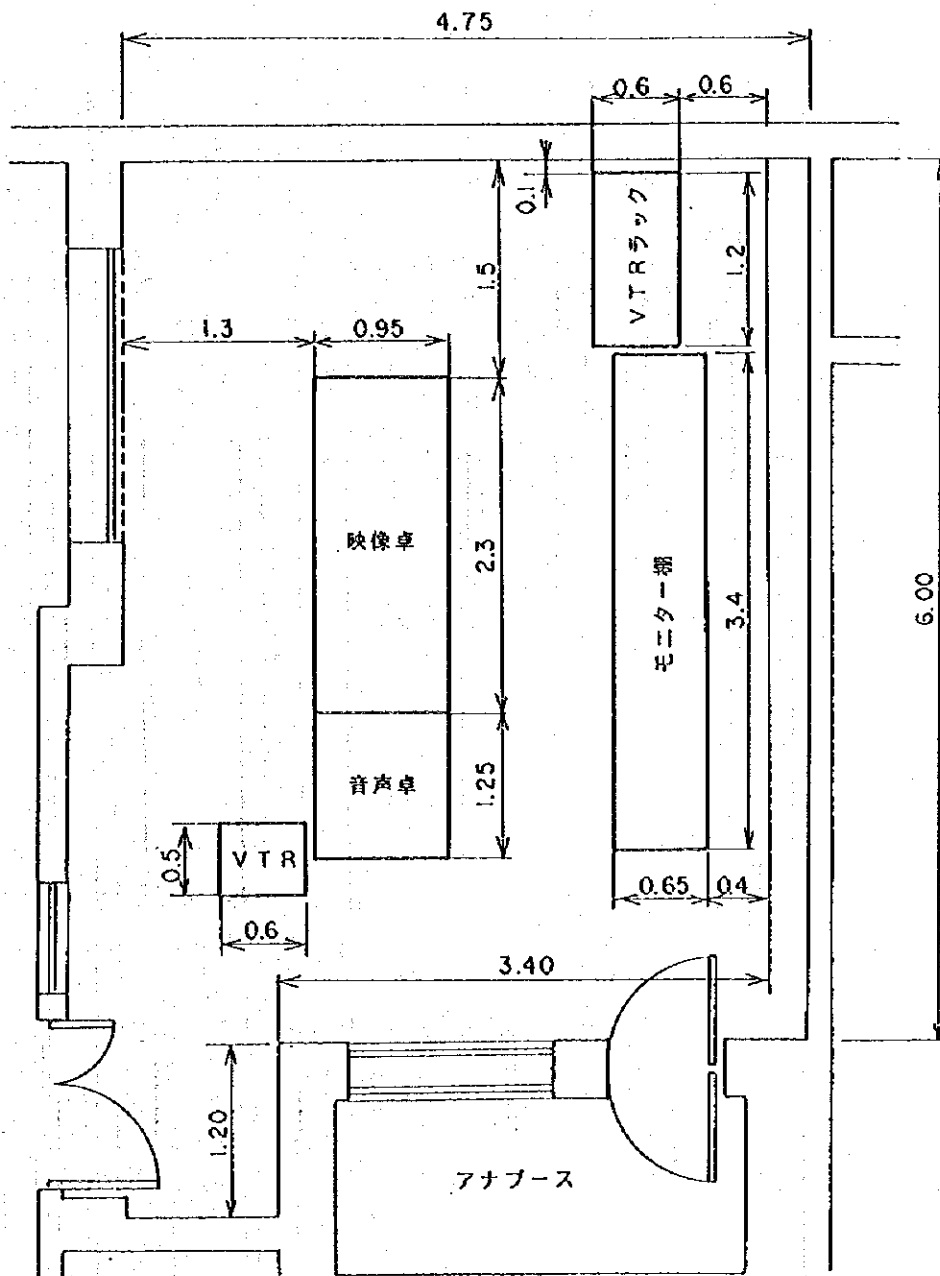


図8 第1スタジオ副調整室機器配置図

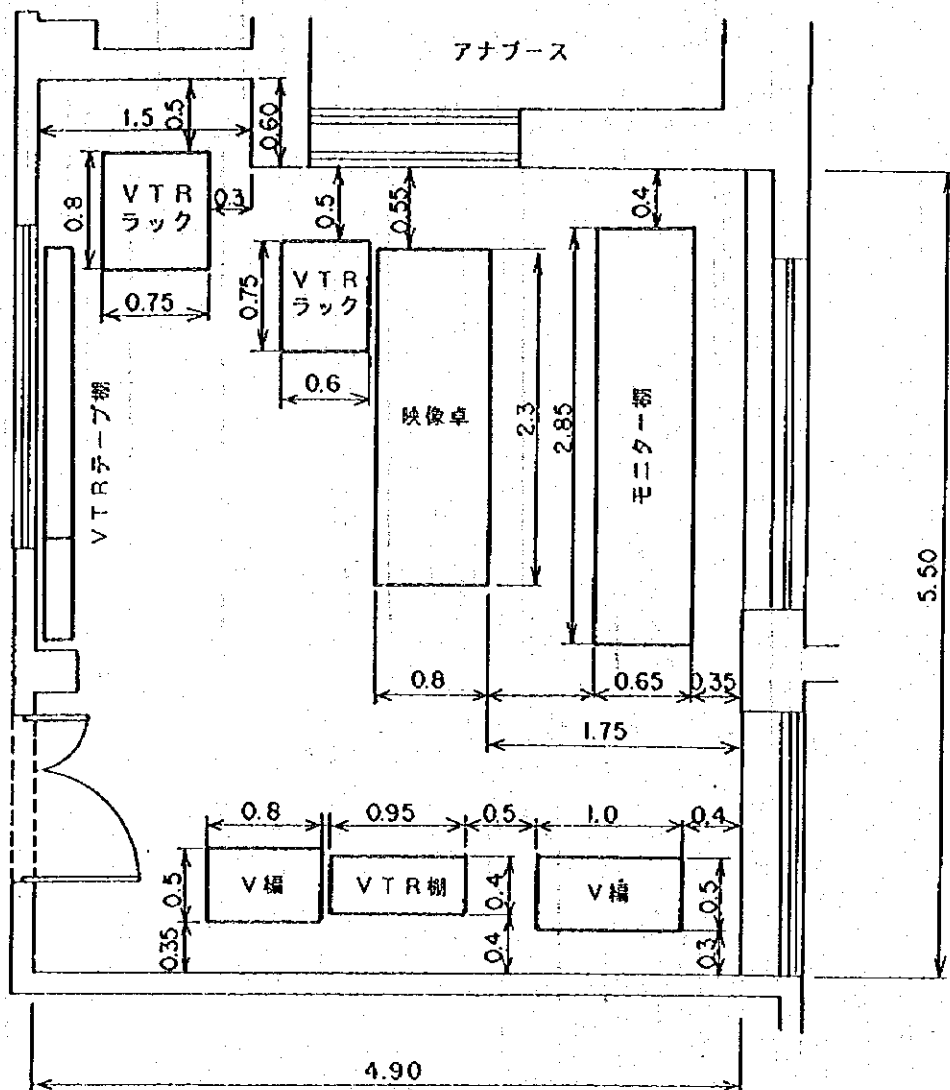


図9 主調整室機器配置図

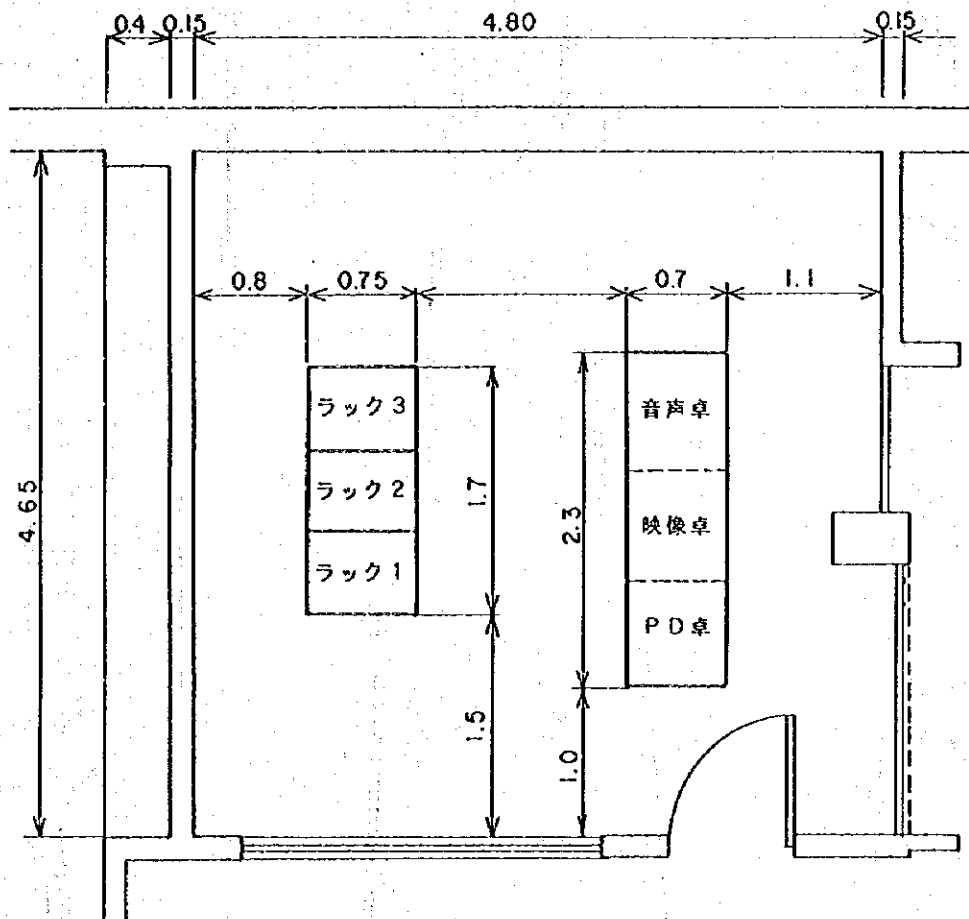


図10 ニュース・スタジオ副調整室機器配置図

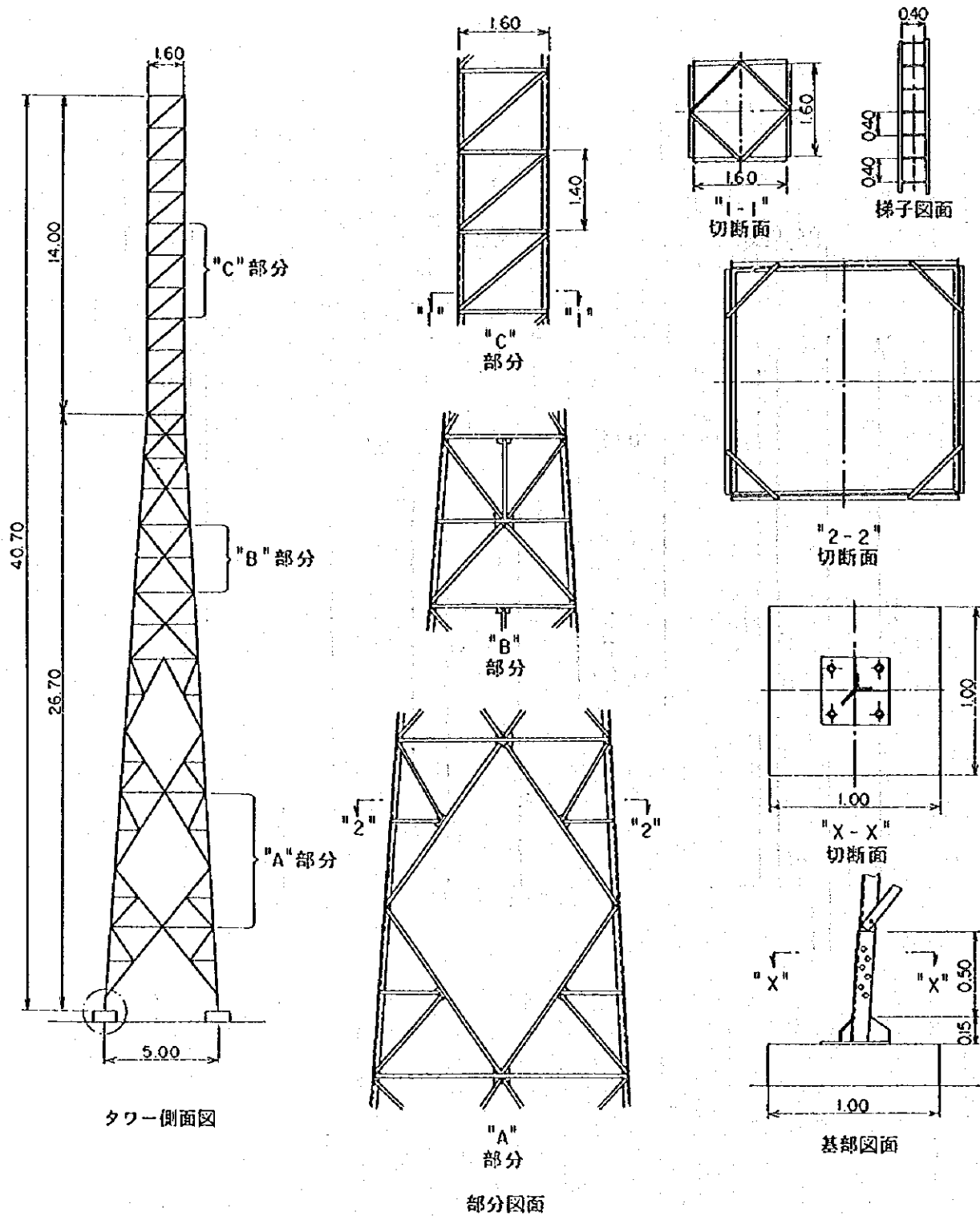


図11 モロ・ソラール放送所送信アンテナタワー

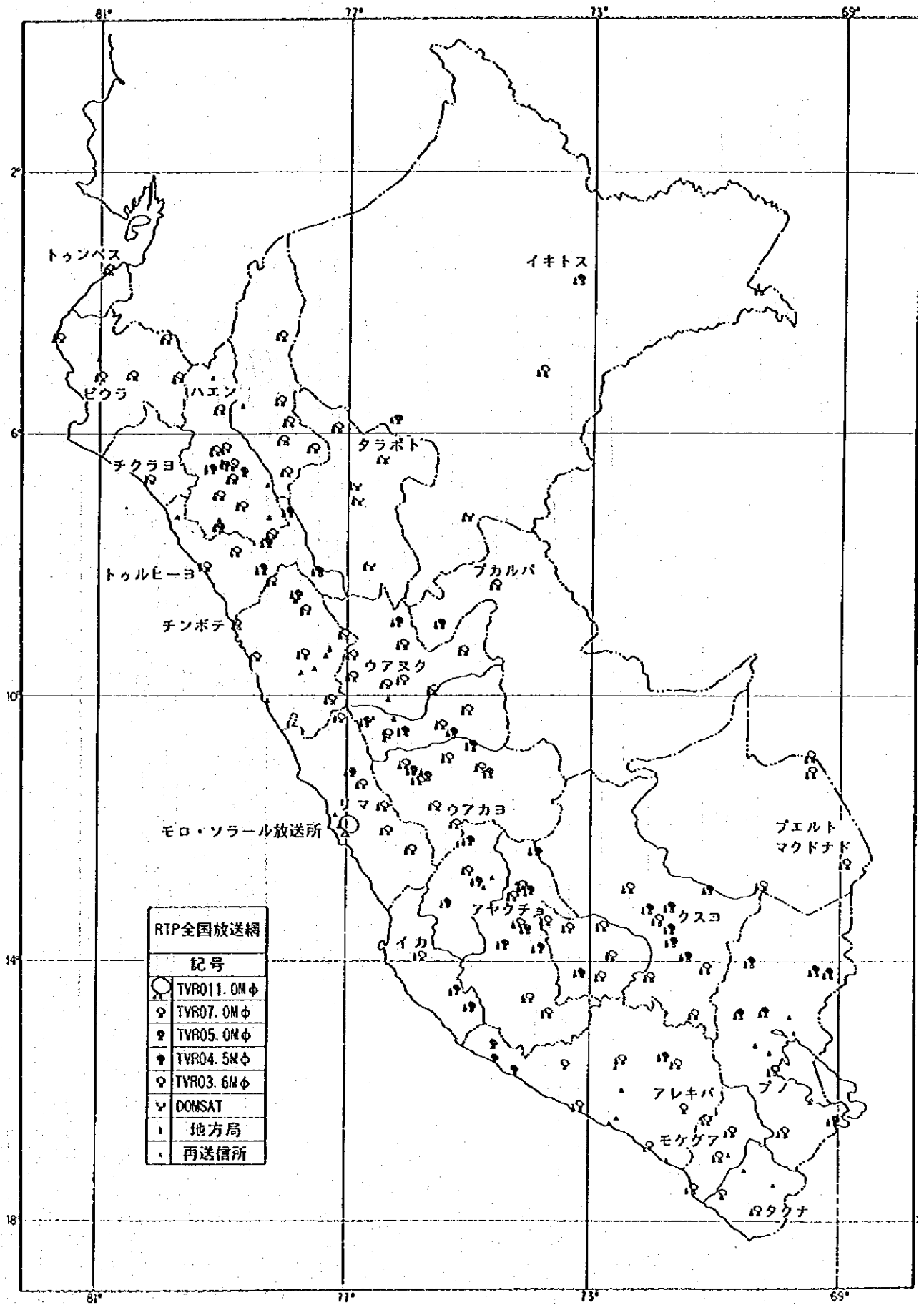


図12 RTP全国放送網

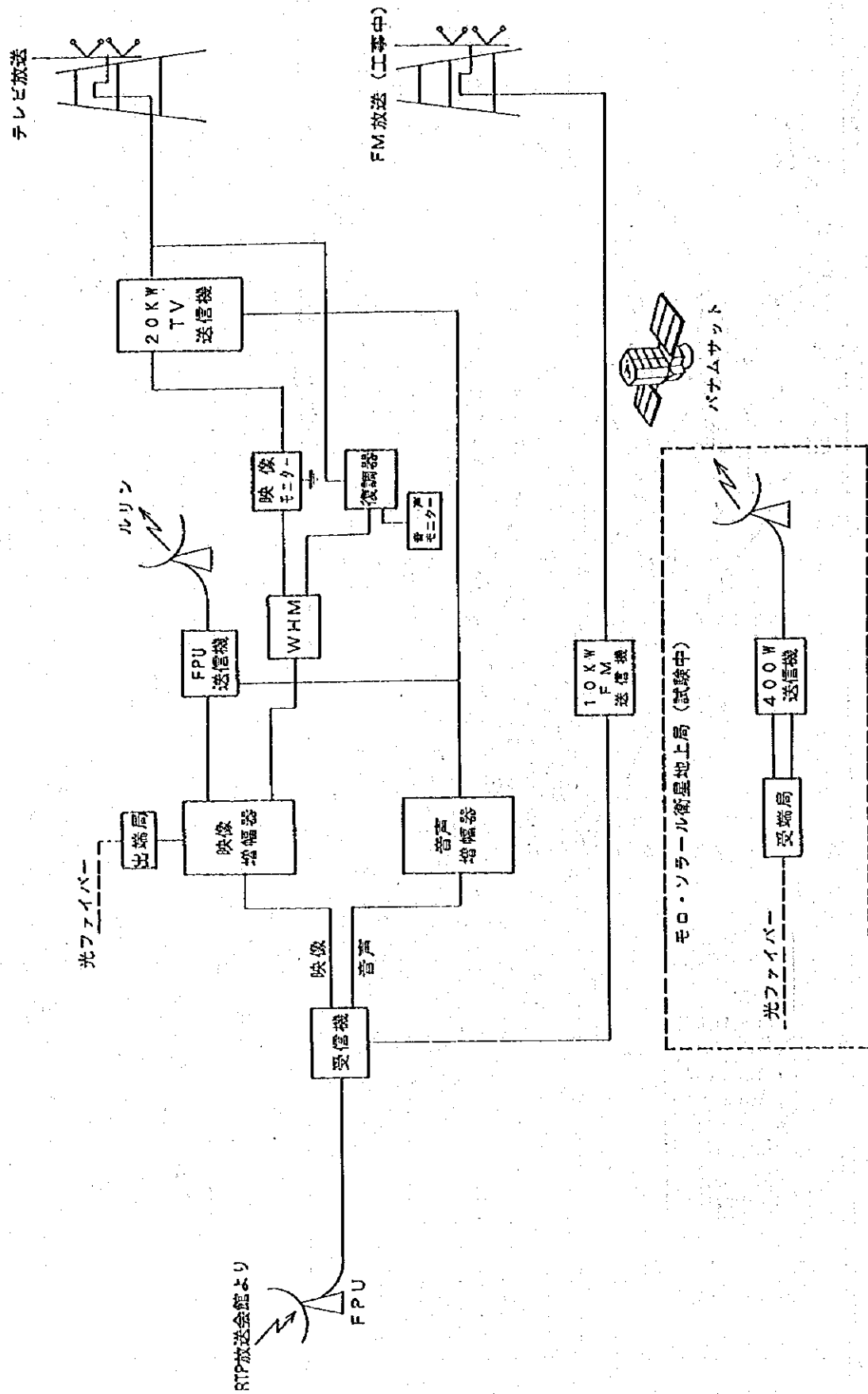


図13 モロ・ソラール放送所系統図

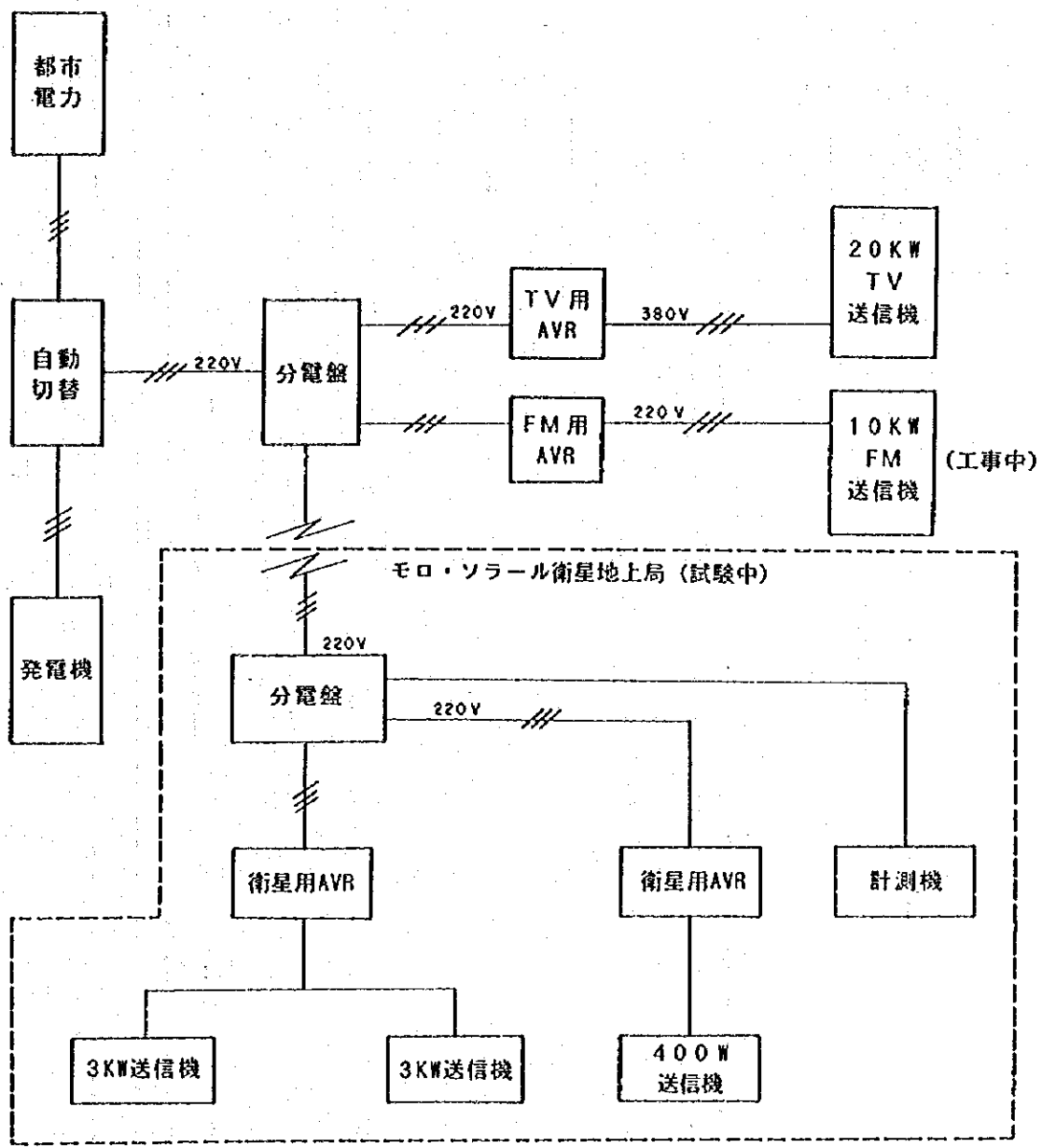


図14 モロ・ソラール放送所電源系統図

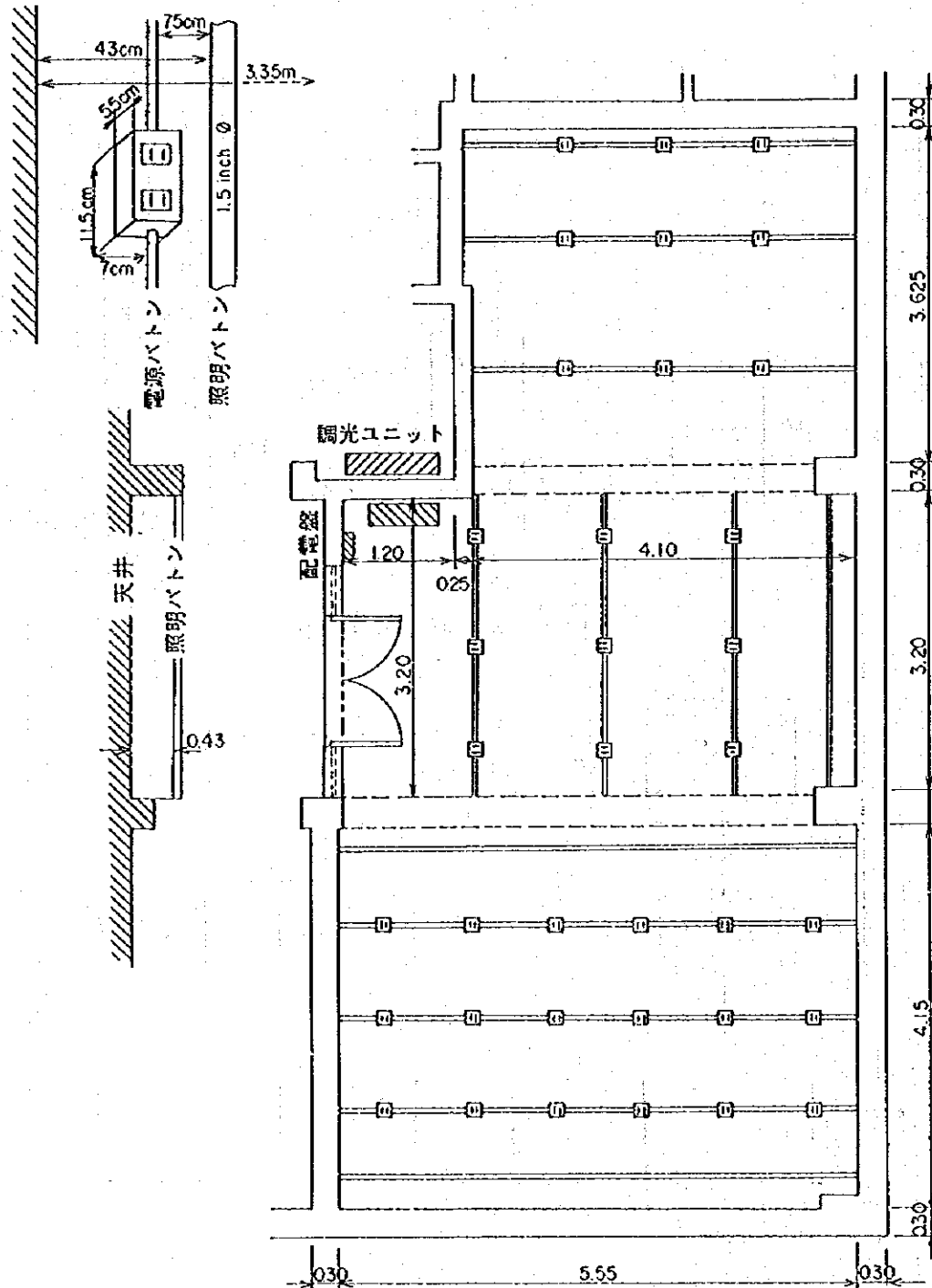


図15 ニュース・スタジオ配置図

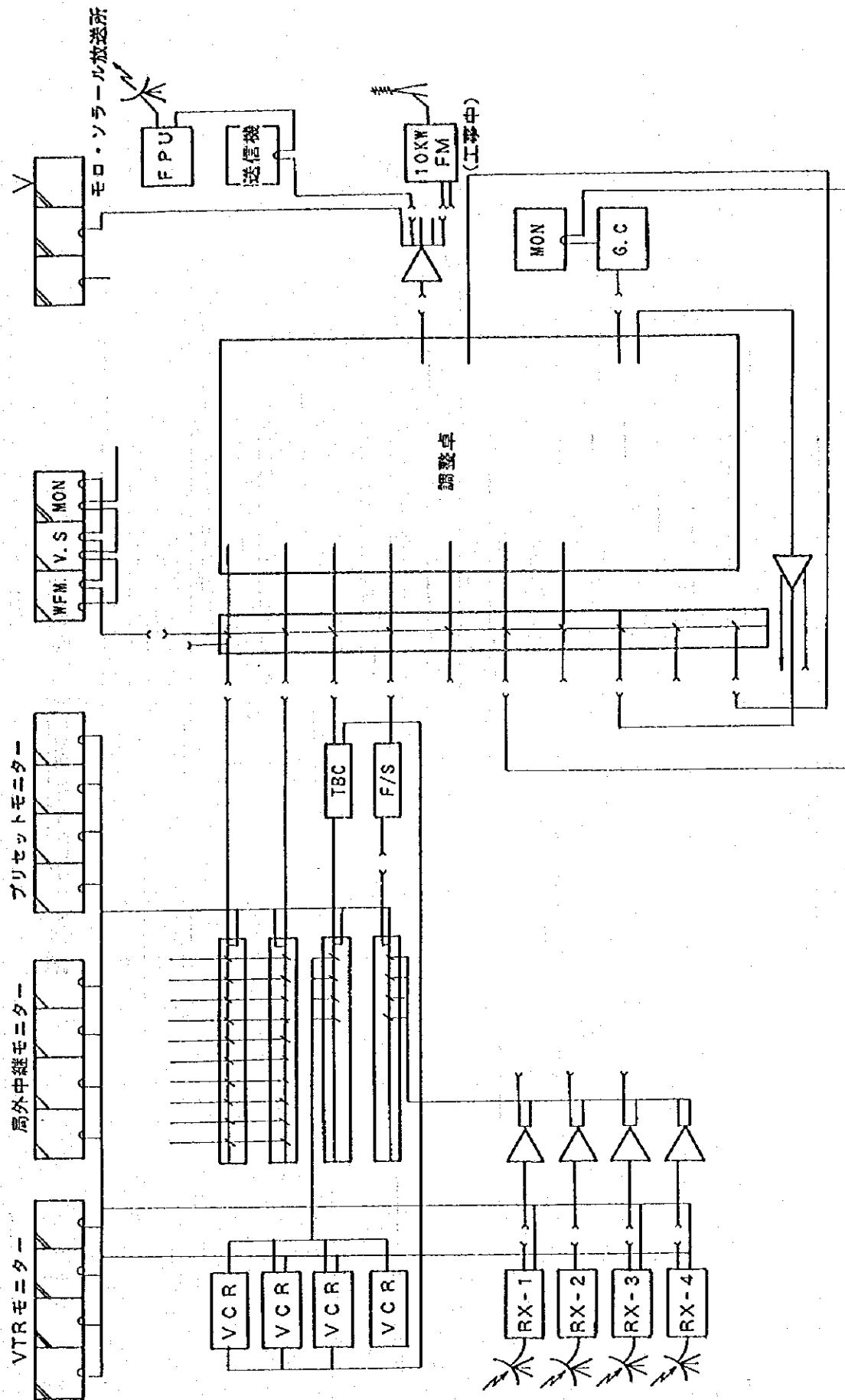


図16 RTP放送会館系統図

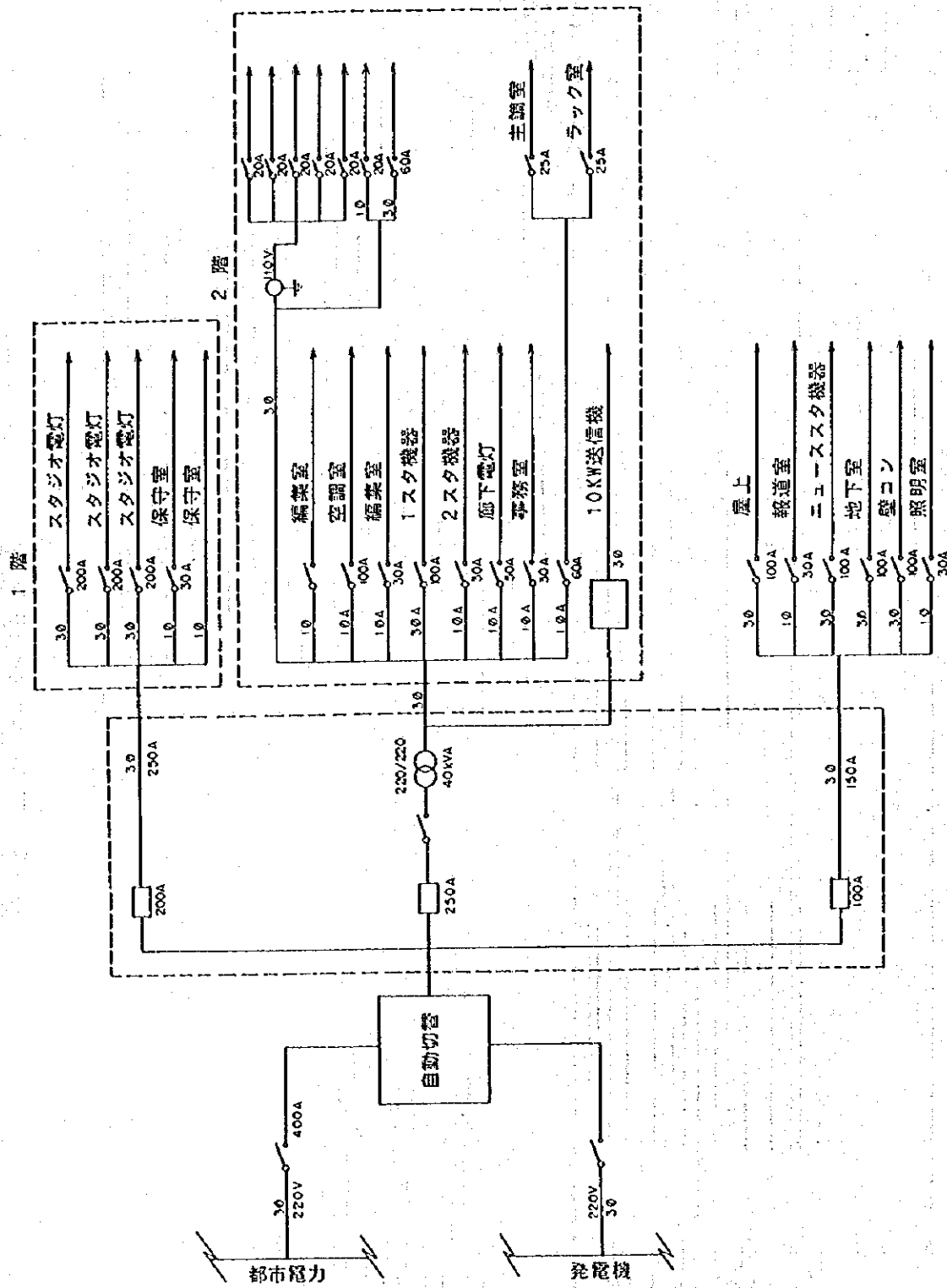


図17 RTP放送会館電源系統図

JICA